

2026/6/15 第79回総会

審議資料1

2025 年度事業報告案

一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター



2025 年度 事業報告





ごあいさつ

平素より、一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター（JPNIC）の活動に対し、格別のご理解とご支援を賜り、会員の皆様には厚く御礼申し上げます。

インターネットは社会基盤として不可欠な存在となり、その安定性・信頼性・持続可能性の確保は、引き続き重要な課題となっています。行政、産業、教育、医療、防災など、幅広い分野でインターネットへの依存度が高まる一方、サイバーセキュリティ上の脅威や運用の高度化・複雑化といった課題も顕在化しています。こうした状況の下、JPNICは2025年度においても、インターネット基盤を支える中立的かつ公益的な立場から、各種事業に取り組んでまいりました。

会員向け施策としては、会員専用サイトおよび会員情報管理データベースの刷新を実施し、情報更新の利便性向上を図りました。また、2026年度から予定しているIPアドレス・AS番号維持料の改定に向けて、規則改定とともに周知にも努めました。インターネット基盤整備事業においては、経路セキュリティ向上の重要性を踏まえ、ROV（Route Origin Validation）の導入促進に向けたハンズオンセミナーや勉強会を行うほか、25周年を迎えたJP-DRPのシンポジウム開催など、幅広く活動してまいりました。

2025年度の国際的な動向としては、各地域インターネットレジストリ（RIR）における議論を経て、ICP-2（Internet Coordination Policy-2）が策定されたことで、インターネットレジストリのガバナンス強化が進展しました。さらに国連を中心としたWSIS+20の議論においては、インターネット・ガバナンス・フォーラム（IGF）の恒久化が決定しました。マルチステークホルダーによる対話の場としてのIGFの位置づけが改めて示されたことは、今後のインターネットの発展を考える上で重要な意味を持つものと受け止めています。

JPNICは今後も、インターネットの安定的かつ持続可能な発展を支えるため、専門性と公益性を基盤に、社会から信頼される組織であり続けることを目指してまいります。会員の皆様には引き続き、ご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2026年6月15日
一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター
理事長 江崎 浩





一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター 2025 年度事業報告

ごあいさつ	3
全体に関する事項	5
2025 年度の取り組み実績	5
法人運営について	5
会員について	6
1 IP アドレス事業	7
1.1 2025 年度注力項目について	7
1.2 注力項目の実施成果	7
1.3 各業務分野における主な取り組みとポイント	8
1.4 データ、参考情報	11
2 インターネット基盤整備事業	18
2.1 2025 年度注力項目について	18
2.2 注力項目の実施成果	19
2.3 各業務における主な取り組みとポイント	31
発行した主な記事	46
活動一覧	51
関係会社付属明細書	56
会員リスト	57

※本報告内の氏名は原則敬称略とします。



全体に関する事項

2025 年度の取り組み実績

第 76 回総会（2025 年 3 月 17 日）で承認いただいた 2025 年度事業計画に基づき、各事業の業務を収支予算の範囲内ですべて実施することができました。

IP アドレス事業においては、2026 年度からの IP アドレス・AS 番号維持料改定に向けた準備を滞りなく推進しました。インターネット基盤整備事業では、インターネット基盤技術に関する人材育成の基礎調査の実施や、日本の国レベル IGF 活動推進のための新法人設立に向けた関係者との協議を進めるなど、各事業の注力項目において一定の成果を得ました。

このほか、JPNIC 会員の情報更新手続きを簡便にするための会員情報管理システムの刷新や、2025 年 4 月 1 日より施行された新公益法人会計基準に 2025 年度決算から対応するための準備などにも取り組みました。

法人運営について

法人全体の運営については、「JPNIC の理念」実現に向けた中期的な事業戦略と方針に基づき、法令、定款等に則り、事業計画および収支予算に沿って、IP アドレス事業、インターネット基盤整備事業による二事業体制を継続しました。

事務局では、職員の評価方式の適正化や国内の賃金水準上昇への対応等を踏まえた人事制度改定を行いました。また、安定的な財務基盤を維持するため、財務管理方針を明文化するなど、安定的な法人運営に向けた取り組みを行いました。



2025年度の事業実施体制は、下記の通りです。

役員	理事：20名 監事：3名	
職員	IP アドレス事業	IP 事業部：5名
	インターネット 基盤整備事業	政策主幹：1名
		インターネット推進部：10名(兼務3名)
	管理部門	技術部 10名(兼務5名) 企画総務部 7名(兼務3名)

2025年6月と2026年3月に総会を開催し、理事会は年5回開催しました。これらに加えて、事務局の業務執行のため、執行理事会を月1～2回の頻度で開催しました。

また、会員および外部有識者で構成する評議委員会を2回開催し、JPNICの事業および組織運営に対して意見をいただきました。

会員について

2025年度中の入退会状況は下記の通りで、入会は賛助会員1会員、退会についてはD会員1、賛助会員2会員ありました。

	入会	退会	会員数(2026/3末)
正会員	0	1	134
賛助会員	1	2	36

2025年度の会員特典利用は、JPNIC 会員ロゴの Web 掲載が 8 会員、JPNIC ニュースレターへの広告掲載が 7 会員、メールマガジンへの広告掲載が 22 会員でした（いずれも延べ会員数）。

その他にも、Internet Week の参加費や技術セミナー受講料の割引、会員向けハンズオンセミナーなどもご利用いただきました。

2025年4月より、会員情報を管理する仕組みを刷新し、会員組織の担当者ご自身で登録情報を更新できる会員サイトをリリースしました。この会員サイトでは、JPNICからの情報提供に加え、会員組織担当者の連絡先を他の会員に公開できるようにし、会員相互の連絡やコミュニケーションを促進しました。

現在の情報公開状況は下記の通りです。

公開を選択した組織：26、非公開を選択した組織：71、未アクセス/選択なし：73



1 IP アドレス事業

1.1 2025 年度注力項目について

2025 年度は下記を注力項目として計画して、取り組んでまいりました。

1. 資源管理業務

- JPNIC における IP アドレス・AS 番号維持料見直し内容の周知を進める。対応に際しては、IP アドレス管理指定事業者、プロバイダ非依存アドレス・AS 番号割り当て先組織との密なコミュニケーションを図る。
- 電子証明書を用いたユーザー認証から新たな認証方式への移行を推進するとともに、IPv4 アドレス移転申請など未対応の業務の電子化を進める。また、レジストリシステムの検証用システムのクラウドサービスへの移行を実現させる。この計画の実施にあたり得られた知見を今後のシステム見直し計画にも反映させる。

2. ルーティングレジストリ業務

- BGP 経路の安全性確保のため、IP アドレス管理指定事業者のみならず、PI アドレス割り当て先組織への ROA 作成促進を継続します。
- さらに、分配を受けている IP アドレスを守るために、経路広告していない組織に対しても ROA 作成を促す活動を継続します。

1.2 注力項目の実施成果

2026 年度からの IP アドレス・AS 番号維持料の見直しに向けて、2025 年 7 月 15 日より関連する改定文書および改定内容の詳細を公開し、早期の周知と契約者の対応準備を進めました。各組織からの問い合わせや見積書の発行依頼などにも速やかに対応し、2026 年 1 月には電子メールで 2026 年度の IP アドレス・AS 番号維持料の見込額を通知しました。改定文書は 2026 年 3 月 31 日に施行され、2026 年 4 月の維持料請求書の発行・送付に向けた対応も進めました。

IP レジストリシステムにおけるユーザー認証を電子証明書から新たな方式へ移行する取り組みについては、2025 年度中の全面移行には至りませんでした。希望や問い合わせをいただいた組織を「パイロットユーザー」として、新方式を先行利用いただく形で対応を進めています。パイロットユーザーには事前の詳細案内を丁寧に行い、円滑な移行を実現しました。パイロットユーザーからのフィードバックや、JPNIC 担当者の対応を通じて得



られた知見を、今後の本格的な認証方式移行の円滑な開始に生かしていきます。引き続き、新たな認証方式の利用者拡大に向けて取り組みを進めます。

レジストリシステムの見直しに関しては、2025 年度中に検証用システムをクラウドサービスへ移行する計画でした。しかし、現行システムの調査を進める中で課題が明確になったため、単純な移行ではなく、課題の解決を図りながら移行作業を進める方針に変更しました。システム全体の移行計画を見直し、WHOIS および RDAP システムの移行を先行して開始しています。2026 年度末までに、これらのシステムがクラウドサービス上で稼働する見込みです。

BGP 経路において JPNIC 管理下の IP アドレスに対する ROA のカバー率は、IPv4・IPv6 とともに 70% 台後半に達しており、ROA の作成数も増加を続けています。一方で、歴史的経緯を持つ PI アドレスおよび特殊用途用 PI アドレスについては、経路広告していない組織を含む PI アドレス割り当て先組織への ROA 作成の働きかけが引き続き必要な状況であり、大きな改善には至りませんでした。

JANOG56 ミーティングなどの外部発表の機会を活用し、ROA 作成の必要性を認識いただけるよう取り組みました。また、ユーザーサポート状況を把握する仕組みを整え、ROA の作成・管理に関する問い合わせについて、IP 事業部、インターネット推進部、技術部が連携して対応しました。より多くの方に ROA Web を利用いただきやすいよう、年間を通じてシステム環境の改善を実施しました。今後も ROA を管理・運用しやすい環境の整備を進めます。

1.3 各業務分野における主な取り組みとポイント

2025 年度は従来と同様に、資源管理業務を事業の中心とし、六つの業務分野について取り組んでまいりました。

1.3.1 資源管理業務

IP アドレス(IPv4、IPv6)、AS 番号の分配および移転に関する業務を滞りなく実施し、IP レジストリシステム、WHOIS データベース、逆引き DNS についても、2025 年度においては障害等の発生はなく、安定的な運用に努めました。

IP アドレス管理指定事業者、プロバイダ非依存アドレス(PI アドレス)、AS 番号、IPv4 アドレス・AS 番号移転に関する 2025 年度末までの概要は「1.4.1 資源管理業務に関するデータ」をご参照ください。



1.3.2 ルーティングレジストリ業務

JPIRR の情報登録の受付、管理、データベースの安定運用を行うとともに、JPNIC 経路奉行による不正経路と思われる登録に対する通知を行いました。また、IRR システムのアップグレードに関する調査と移行計画の検討も継続して進めました。

RPKI システムの運用と改修を行い、ROA 登録の受付、登録に関するサポートや情報提供等を行いました。同時に事業者における ROV 導入促進に関して、インターネット基盤整備事業の普及啓発業務と連携しながら活動を行いました。

2025 年度は下記改修を行いました。

- リポジトリの性能向上および冗長構成の整備
- 差分転送の効率向上のためのデータ改善
- 使われていない拡張フィールド削除によるデータ量削減

1.3.3 方針策定実装業務

JPOPF 運営チームと連携して、2025 年 6 月 24 日と 11 月 19 日に、JPNIC オープンポリシーミーティングを開催しました。

また、APNIC におけるポリシー提案に対して、日本のコミュニティの意見を集約してフィードバックするためのミーティングを、APNIC ミーティング開催前の 2025 年 8 月 25 日と 2026 年 1 月 22 日に開催しました。集約した意見は、APNIC のポリシー提案を議論するメーリングリストで共有されました。

1.3.4 国際連携調整業務

2025 年 4 月に台湾における国別インターネットレジストリ(NIR)の役割を担う台湾ネットワークインフォメーションセンター (TWNIC)と、2025 年 9 月には韓国の NIR である韓国インターネット振興院(KISA)と、活動協力の覚書(MoU)をそれぞれ締結しました。従前より、TWNIC や KISA との間では、様々な活動や意見交換を活発に行っています。今回の MoU 締結をきっかけとして、いずれの組織との連携を強化してまいります。

2025 年 9 月 8 日～11 日にベトナム・ダナンで開催された APNIC 60、2026 年 2 月 9 日～12 日にインドネシア・ジャカルタで開催された APRICOT2026/APNIC61 に参加しました。これらのミーティングでは、Policy-SIG、General Meeting など公開のミーティングへ参加しアジア太平洋地域における IP アドレス・AS 番号の分配ポリシー改定に関する議論への参加や APNIC が行う諸活動の状況把握を行ったほか、NIR-SIG では JPNIC の活動について報告を行いました。また、APNIC スタッフや他の NIR 職員とは対面での



ミーティングを行い、APNIC および各 NIR での IP アドレス・AS 番号管理に関わる情報交換や調整などの活動を行いました。APNIC ミーティングの開催にあわせて設けられた NIR CEO ラウンドテーブルにはアジア太平洋地域に 7 つある NIR の代表者が揃い、新たな RIR の設立要件を規定した ICP-2 の改定に伴う NIR への影響について、情報共有や議論を進めています。

1.3.5 調査研究業務

IP アドレスに関する調査研究として、従来から取り組んでいる未利用の IPv4 アドレスブロックが不正利用されることを防ぐための手法を検討する「Pool Protection Project (PPP)」に引き続き協力しています。

1.3.6 情報提供業務

JPNIC が管理する IP アドレス・AS 番号・IRR サービスに関する統計データを毎月更新して公開しています。また、IPv4 アドレスおよび AS 番号の分配先変更の手続きである移転の結果を「IPv4 アドレス移転履歴」「AS 番号移転履歴」として Web ページで公開しています。IPv4 アドレス移転履歴への Web アクセスは相当数あることから、関心の高さをうかがい知ることができます。JPNIC ブログでは、APNIC、ARIN(北米地域の IP アドレス・AS 番号の分配先を管理する地域インターネットレジストリ)および RIPE NCC(ヨーロッパ地域の IP アドレス・AS 番号の分配先を管理する地域インターネットレジストリ)のそれぞれでのミーティング開催毎に、ポリシー提案の紹介や解説を行った記事を公開しました。

2025 年 7 月の JANOG 56、11 月の Internet Week 2025 および 2026 年 2 月の JANOG 57 では、JPNIC の協賛ブースにおいて、IP アドレスや AS 番号の管理に関する問い合わせや相談を受け付けました。IPv4 アドレスの新規割り振りはまだ可能かといった IP アドレス・AS 番号の割り振り／割り当てに関する内容、IPv4 アドレス移転や ROA の作成に関する内容など、様々なお問い合わせや質問に、対面に対応しました。また、各組織での IP アドレス・AS 番号の管理や関連する内容について情報交換を行いました。お問い合わせや相談がある際にお気軽にお立ち寄りいただけるよう、今後も同様の機会を設ける予定です。ぜひご活用ください。



1.4 データ、参考情報

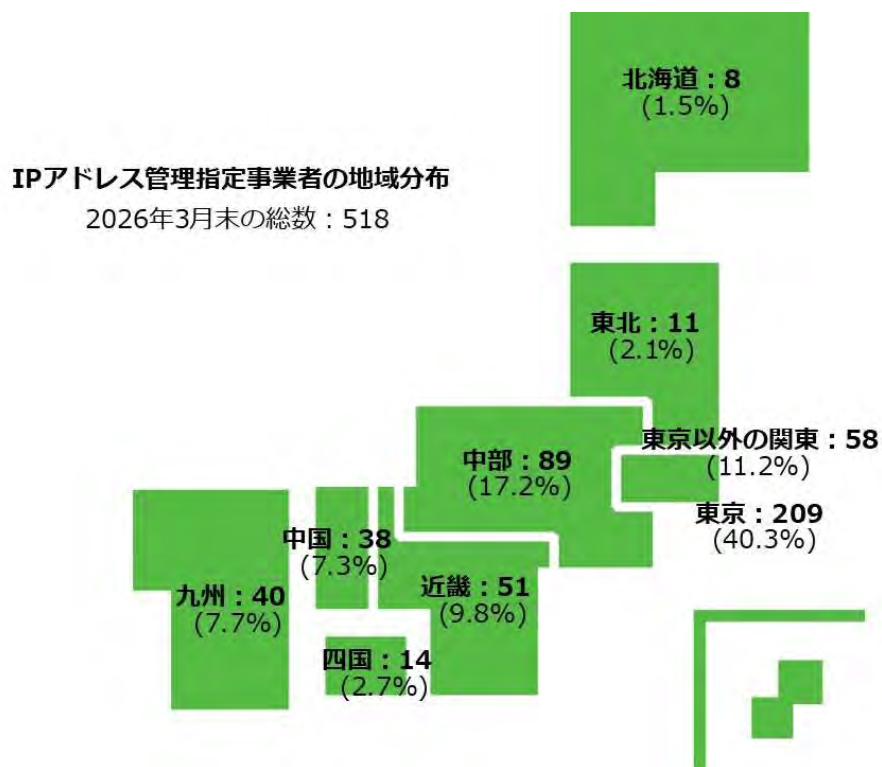
1.4.1 資源管理業務に関するデータ

		2021	2022	2023	2024	2025
IP 指定事業者数		483	493	512	519	518
新規契約件数		23	18	24	13	15
解約件数		8	7	5	6	16
IPv4	割り振り件数	18	4	11	11	7
	割り振りアドレス数	92,672	17,664	343,352	352,768	706,560
	返却アドレス数	86,016	643,072	18,688	15,872	59,904
	割り振りアドレス総数 (単位:千)	92,232	91,590	91,914	92,251	95,916
	割り当て件数	14,953	14,898	13,395	14,827	12,416
	審議件数	61	58	55	62	32
IPv6	割り振り済みの IP 指定事業者数	328	343	358	365	369
	割り振り件数	26	18	16	13	10
	割り振り/32 の数	43	18	16	13	10
	返却された/32 の数	1	1	1	2	4
	割り振り/32 の総数	6,480	6,497	6,512	6,523	6,529
	割り当て件数	649	442	323	331	234
特殊用途用 PI アドレス 割り当て組織数		91	93	99	101	100
新規割り当て数		7	3	11	3	3
解約数		2	1	5	1	4
歴史的 PI アドレス 割り当て組織数		913	904	890	878	868
解約数		13	9	14	12	10
AS 番号割り当て総数		739(127)	761(145)	791(168)	817(184)	819(187)
割り当て件数		28(20)	29(18)	37(24)	30(17)	13(9)



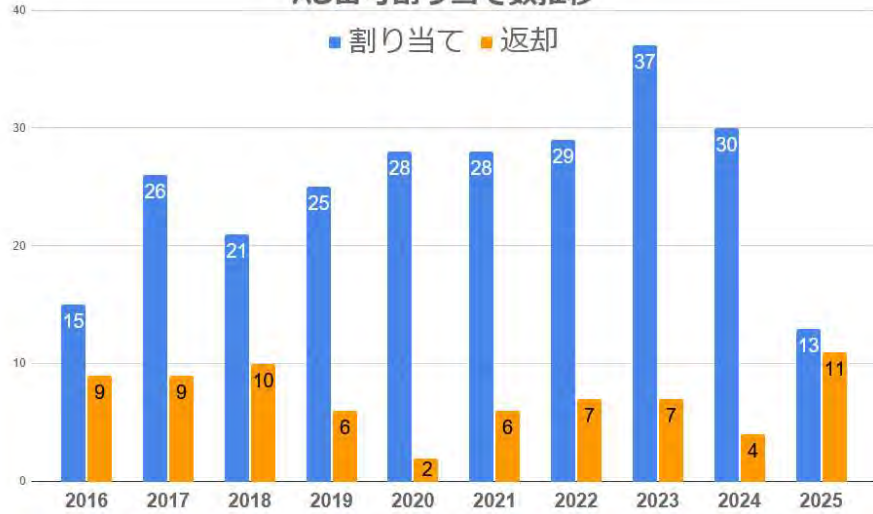
返却件数		6	7	7(1)	4(1)	11(6)
IPv4 アド レス 移 転	国内移転	41	43	41	36	48
	APNIC から移転	2	4	1	2	4
	ARIN から移転	2	0	0	1	1
	RIPE NCC から移転	1	0	1	0	1
	他レジストリへ移転	2	2	8	18	5
AS 番号 移 転	国内移転	1	3	3	0	0
	他レジストリへ移転	1	0	2	0	0

※AS 番号に関するデータ内の()は 4 バイト AS 番号の内数

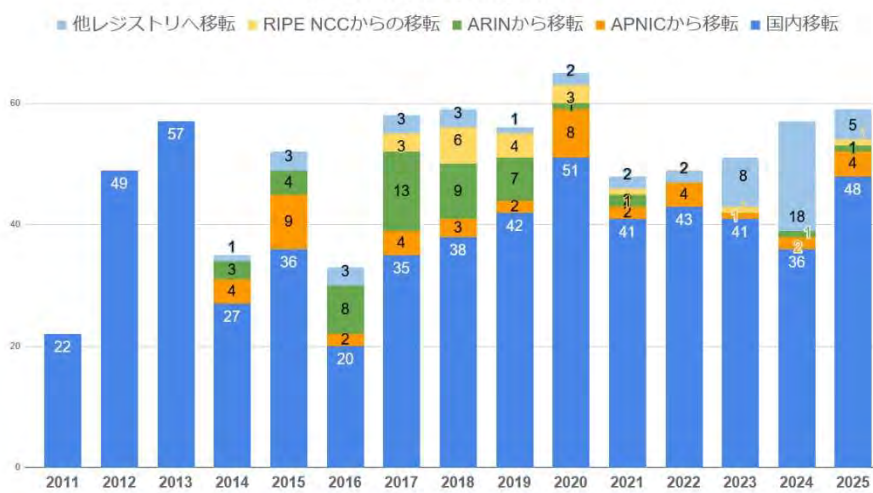




AS番号割り当て数推移



IPv4アドレス移転件数推移

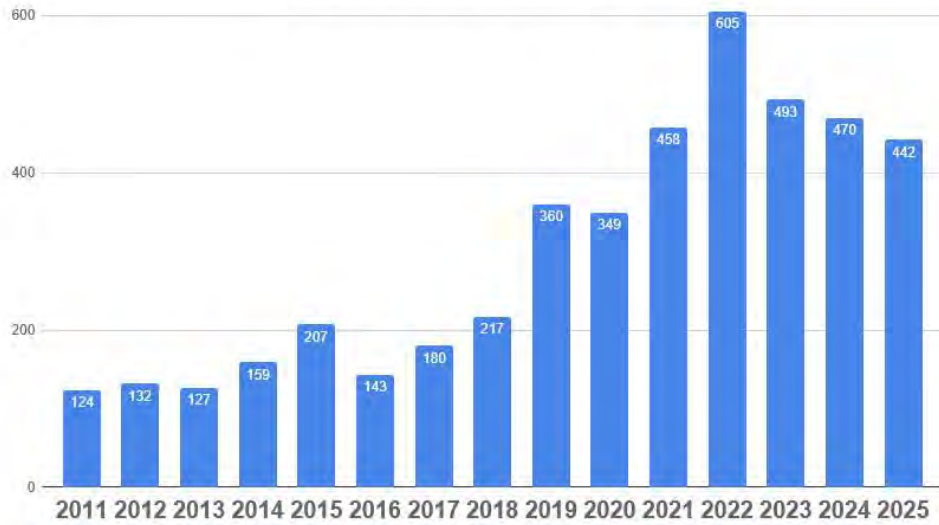


AS番号移転件数推移





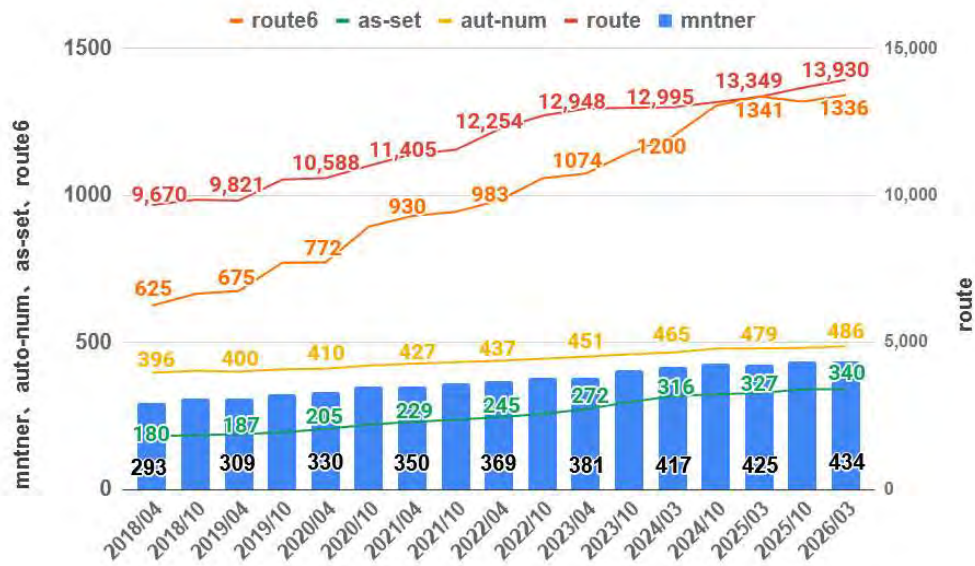
JPNIC WHOISの検索数（単位：百万）



1.4.2 ルーティングレジストリ業務に関するデータ

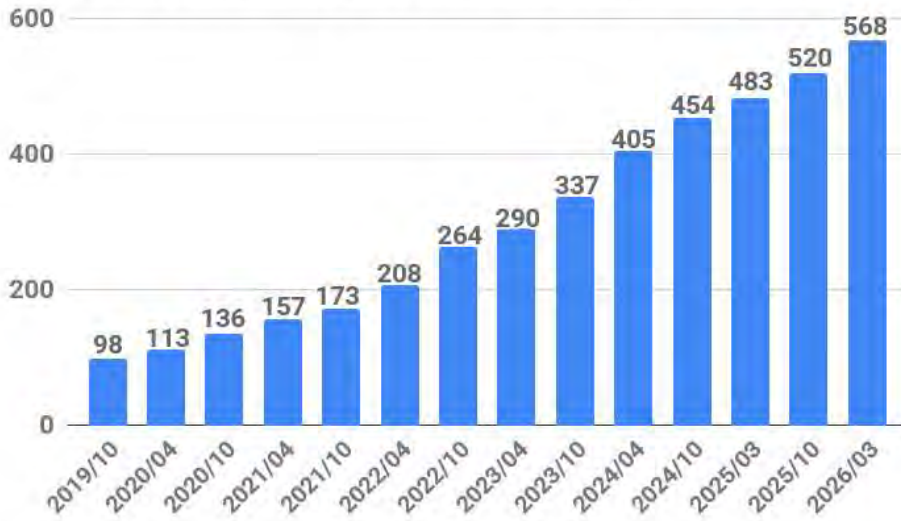
オブジェクト登録数の推移	2021	2022	2023	2024	2025
maintainer オブジェクト	369	381	417	425	434
route オブジェクト	12,254	12,948	12,995	13,349	13,930
route6 オブジェクト	983	1,074	1,200	1,336	1,336
aut-num オブジェクト	437	451	465	479	486
as-set オブジェクト	245	272	316	327	340

JPIRR登録オブジェクト数推移グラフ



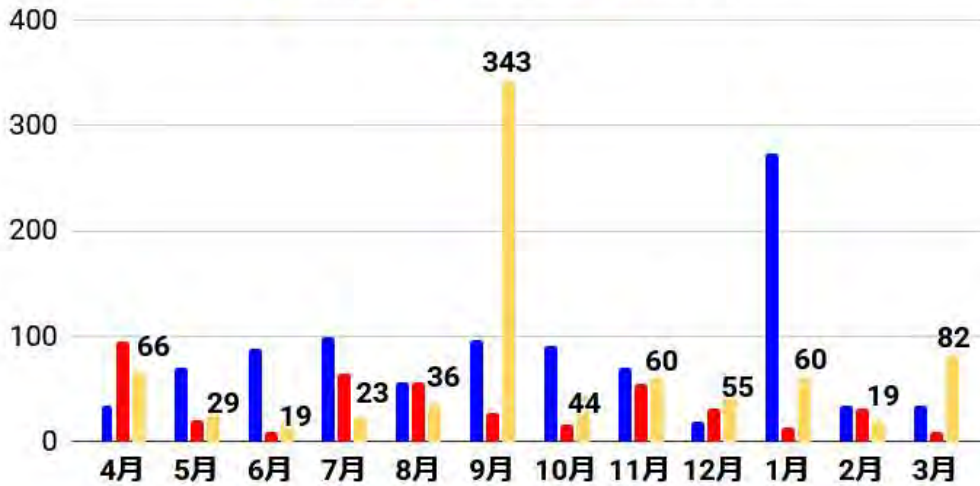


リソース証明書の発行を受けている資源管理者数の推移(APNIC系列)



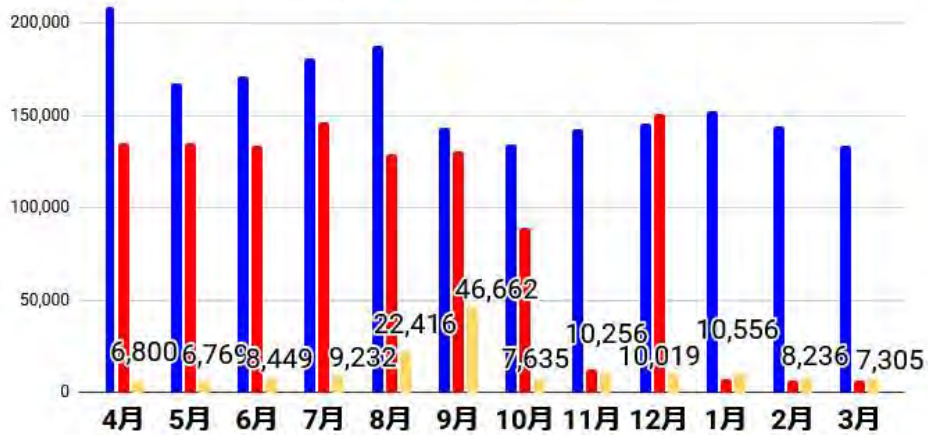
JPNIC経路奉行による経路ハイジャック検知数

■ 2023年度 ■ 2024年度 ■ 2025年度



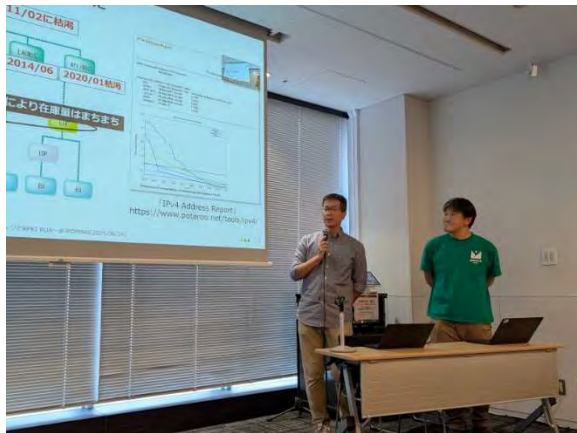
JPIRRアクセス数(月毎平均)

■ 2023年度 ■ 2024年度 ■ 2025年度

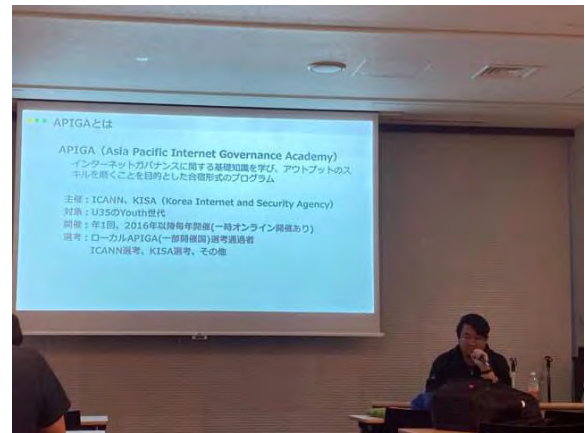




1.4.3 方針策定・実装業務に関する活動



JPOPM48 での発表(2025/06/24)



JPOPM49 での発表(2025/11/19)

1.4.4 国際調整連携業務に関する活動



TWNIC との MoU 締結(2025/04/10)



KISA との MoU 締結(2025/09/09)



APJII Chair (左から2人目) 来社(2025/12/10)



APNIC60 での登壇の様(右から5人目が JPNIC 職員)



APNIC61 での登壇の様様



NIR CEO ラウンドテーブルの参加者
(APNIC の Flickr アルバムより転載)

1.4.5 情報提供業務に関する活動



IPv6 Summit in Tokyo 2025 での発表(2025/12/16)



Internet Week 2025 JPNIC ブースでの対応

2 インターネット基盤整備事業

インターネット基盤整備事業は、JPNIC 会員の皆さまをはじめとする関係各位とともに、インターネットの健全な成長と基盤の信頼性向上を目指して進めている取り組みです。具体的には、次の三つの領域の事業を行っています。

1. インターネットの技術・政策・社会状況に関する情報収集・調査研究
2. 同分野に関する情報提供・普及啓発・場の提供
3. JP ドメイン名の公共性担保に関する業務

2.1 2025 年度注力項目について

インターネット資源をはじめとする基盤に関わる基礎情報の発信と浸透

- JPNIC が強みを持つ情報をメディア横断的に取りまとめ、到達性の改善を図る
- ドメイン名の登録と利用におけるドメイン名紛争の回避に加え、関連する諸問題の低減に向けた普及啓発を進める（JP ドメイン名紛争事例および裁定例の周知等）

インターネット基盤に関わる人材育成への取り組み

- 普及啓発の場として Internet Week を効果的に活用する
- 2024 年度に実施したセミナーマテリアルのデータベース化をさらに進め、全体像の提示とカリキュラム化を行う
- IETF や RIR ミーティング等の国際会議参加支援プログラムを継続的に実施し、内容の改善に取り組む

インターネット技術と社会をつなぐ社会課題への取り組み

- 国内 IGF 活動推進体制を軌道に乗せる
- 課題の探索・同定機能を軌道に乗せる

インターネットガバナンスへの取り組み

- 資源管理を含むインターネット基盤運営機構に関する情報提供
- 国連で開催される WSIS+20 レビュー等におけるインターネット関連動向の情報収集、情報提供、対応を行う



2025 年度に掲げた注力項目

インターネット基盤のセキュリティ技術普及

- RPKI/DNSSEC/DMARC 等セキュリティ技術の普及課題へ取り組み
- 技術標準に関連する国際動向や社会課題に関する情報流通および啓発活動
- 調査研究能力および情報発信能力の進展



2.2 注力項目の実施成果

インターネット資源をはじめとする基盤に関わる基礎情報の発信と浸透

2.2.1 インターネット資源をはじめとする基盤に関わる基礎情報の発信と浸透

メールマガジン、JPNIC ブログ、ニュースレター、X、YouTube 等を通じて、インターネット基盤に関する基礎情報や国際動向、イベント情報の発信を継続しました。あわせて、提供手法改善の観点から、JPNIC Web サイトのナビゲーション改善を目的に、リニューアルに向けた調査、デザイン・レイアウトの調整、移行準備を進めました。

内容面では、ドメイン名の登録・利用に伴う紛争やトラブルの回避に向けて、「JP-DRP 解説改訂版」や「裁定例検討報告書」を公開し、JP-DRP 制定 25 年を契機としたシンポジウムの開催等を通じて普及啓発を進めました。あわせて、gTLD・ccTLD の登録動向やドメイン名を巡る諸問題の事例についても、継続的に調査し、情報提供を行いました。

主な成果

- Web 改善に向けて、ナビゲーション見直しを含む移行計画の策定と検証を進め、情報への到達性向上に向けた基盤整備を進めた
- メディア横断での情報発信を継続し、即時性の高い発信と、後から参照可能な知見の蓄積を両立した
- JP-DRP 関連資料の改訂・公開とシンポジウム開催を通じ、制度理解の促進とドメイン名利用に関する課題の周知を進めた
- gTLD・ccTLD の動向調査を継続し、ドメイン名を巡る登録状況や制度的な変化を把握・提供した

主な開催実績・公開物

- メールマガジン JPNIC News & Views 計 77 号
- JPNIC ブログ 計 70 本
- JPNIC Newsletter 年 3 回発行
- (2025 年 7 月、11 月、2026 年 3 月)
- インターネット白書 2026 発行
- 「JP-DRP 解説」改訂版

<https://www.nic.ad.jp/ja/materials/drp/20260331/jpdrp-comment-20260410.pdf>

- 「JP-DRP 裁定例検討報告書 2026 年版」

<https://www.nic.ad.jp/ja/materials/drp/20260331/jpdrp-examination-20260410.pdf>

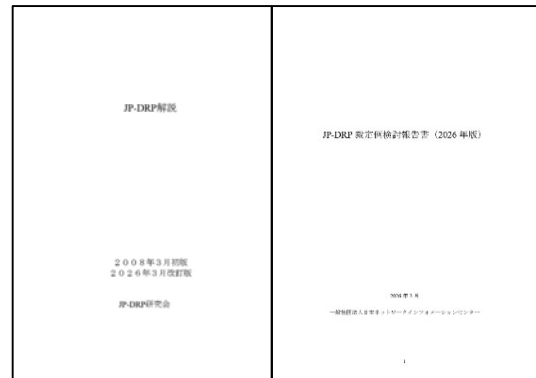


インターネット白書と JPNIC Newsletter



- シンポジウム「ドメイン名紛争の解決 - JP-DRP 制定 25 年 ～ブランド・商標とインターネットの交錯」の開催
<https://www.nic.ad.jp/ja/materials/drp/20260123/>
- gTLD/ccTLD 統計・関連情報ページ
<https://www.nic.ad.jp/ja/stat/dom/>

(右)DRP 検討委員会と専門家チームで取りまとめた「JP-DRP 解説」と「裁定例検討報告書」



(左)シンポジウム「ドメイン名紛争の解決 - JP-DRP 制定 25 年 ～ブランド・商標とインターネットの交錯」の様子

JP-DRP を支えている日本知的財産仲裁センター (JIPAC) とともに、2026 年 1 月 23 日にシンポジウムを開催しました。法曹関係、商標関係、企業の知財・法務関係など多くの方にご参加いただき、JP-DRP の必要性・重要性の理解促進につなげることができました。開催にあたっては、株式会社日本レジストリサービス

(JPRS)、日本インターネットプロバイダ協会 (JAIPA) にもご協力をいただきました。

次年度に向けて

Web リニューアルの本格実施を進め、利用者にとって情報へ到達しやすい構成へ改善を進めます。あわせて、ドメイン名の登録・利用に関する普及啓発を継続し、JP-DRP 関連情報やトラブル回避に資する基礎情報の発信をさらに強化します。

来年度リニューアルを予定している JPNIC Web サイト(案)





インターネット基盤に
関わる人材育成への
取り組み

2.2.2 インターネット基盤に関わる人材育成への取り組み

インターネット基盤を取り巻く技術や運用の在り方が変化し続ける中、人材育成の機会や担い手の構造にも変化が生じています。こうした状況を踏まえ、2025年度はネットワークエンジニアの実態、業界の現状、課題を把握するための調査研究（総務省受託）を実施しました。調査研究の一環として、人材育成の取り組みについて広範囲なアンケートやヒアリング、アウトリーチ活動を行った他、ChuNOG および 3SNOG で NeGI（Next Generation Ikusei）NOC チームを立ち上げ、学生や若手技術者が会場ネットワークの構築・提供を実地に体験できる機会を設けたほか、ネットワークトラブル対応を題材とするコンペティショントラック等のイベントを企画・開催しました。

また、Internet Week 2025、Internet Week Showcase in 奈良、JPNIC 技術セミナーを通じて学習機会を継続的に提供するとともに、国際会議参加支援プログラムにより、APNIC60 に 3 名、APRICOT2026/APNIC61 に 1 名を派遣しました。

主な成果

- 総務省受託事業（「ネットワークエンジニアリング業界における人材確保及び育成に関する調査研究」）として、ネットワークエンジニアの実態、業界の現状、人材育成上の課題

を把握するための調査研究を実施し、今後の施策立案・提言・実行に向けた基礎を整えた。あわせて 2 つの実証を試行した。

- ①若手実務経験者に向けては「能力を競い高めあう場」
- ②初学者・若年層に向けては「実環境に触れて関心を高める場」



コンペティショントラック

- 対象：若手実務経験者
- ねらい：実務能力の可視化、学習効果の向上、技術展開意欲の喚起
- 方法：RPKIを題材に、構築・障害対応を含む課題解決型コンペを実施



NeGI NOC

- 対象：学生・若手社会人
- ねらい：実機・本番環境を通じた興味関心の喚起、実務理解、業界接続
- 方法：地域NOGと連携し、会場ネットワークの設計・構築・運用を体験するNOC活動を実施



NeGI NOC による活動の様子

- Internet Week 2025 を「挑戦×経験×世代」をテーマに開催し、基盤技術と関連分野を横断するプログラムを提供した。会場では「#IW で話そう」「#IW で話そう Base」等を通じ、講演者と参加者、参加者同士の交流を促進にも留意した。

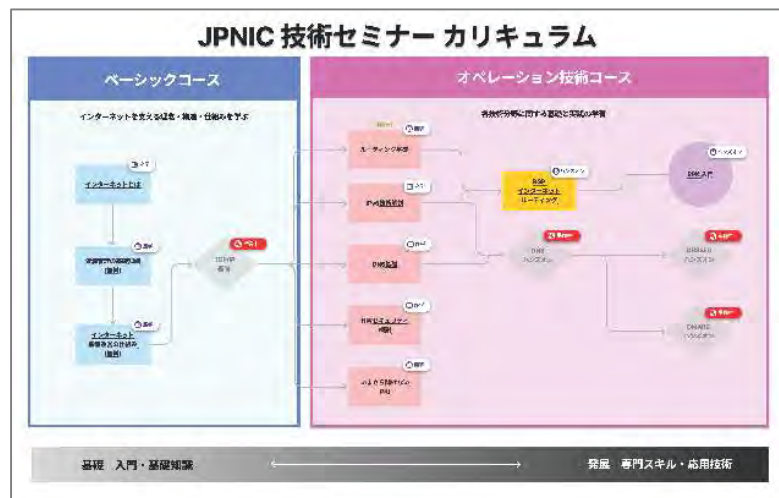
- IWNOG25 および Team Shirankedo、NeGI NOC 等との連携を通じ、若手技術者が実地でネットワーク構築・運用を経験できる機会を創出した。
- JPNIC 技術セミナーをベーシックコースとオペレーション技術コースの2段階構成で提供し、新カリキュラム化を進めた。
- 国際会議参加支援では、APNIC Academy の事前受講導入や卒業生交流機会の整備など、支援の質の向上を図った。



Internet Week Showcase in 奈良の様子

主な公開物・開催実績

- ネットワーク人材育成に関する調査研究（総務省受託）
 - ChuNOG（中部地域のネットワークオペレーターズグループ 2026年2月）、3SNOG（四国山陽山陰地域のネットワークオペレーターズグループ 2026年3月）における NeGI NOC 実施
 - コンペティショントラック実施
- Internet Week 2025 開催
- Internet Week Showcase in 奈良 開催
- JPNIC 技術セミナー 開催
- 国際会議参加支援プログラム実施 APNIC60 フェロー支援 3名、APRICOT2026/APNIC61 フェロー支援 1名



見直した JPNIC 技術セミナーのカリキュラム

次年度に向けて

今年度を実施した調査研究で得た結果を踏まえ、普及啓発に関しては、マップ・カリキュラム化、それに基づくマテリアル整備、地域展開、若手支援を一体で考えられるよう形へ発展させ、あわせて、地域 NOG や NOC 活動等を通じた「実践機会」の提供を継続し、人材育成の裾野を広げてまいります。



インターネット技術と
社会をつなぐ社会課題
への取り組み

2.2.3 インターネット技術と社会をつなぐ社会課題への取り組み

フィッシング、オンラインカジノ、海賊版対策等、インターネット上の社会課題に関する情報収集、制度・技術両面からの検討支援、情報提供に取り組みました。特に、フィッシング対策協議会では技術・制度検討 WG 主査としてガイドラインやレポート策定に関与し、企業等における対策や判断に資する情報整理を進めました。また、総務省の「オンラインカジノに係るアクセス抑止の在り方に関する検討会」に委員として参加し、オンラインカジノサイトへのブロッキング等を含む対策について技術的観点から議論に参加し、課題検討や論点の取りまとめに貢献しました。

主な成果

- フィッシング対策協議会における WG 活動を通じ、フィッシング耐性を備える認証技術といった技術情報を含めたガイドラインやレポートの整備に貢献した



- DMARC を含むメールなりすまし対策について、実務上、導入や設定の判断に資する情報交換の場を提供した
- オンラインカジノ対策では、ブロッキング等を含む論点について技術的側面から検討に参画した
- インターネット上の海賊版対策等、制度・政策課題に関する支援を継続した。特に、ドメイン名の登録情報から海賊版事業者を同定する上で困難を抱える出版事業



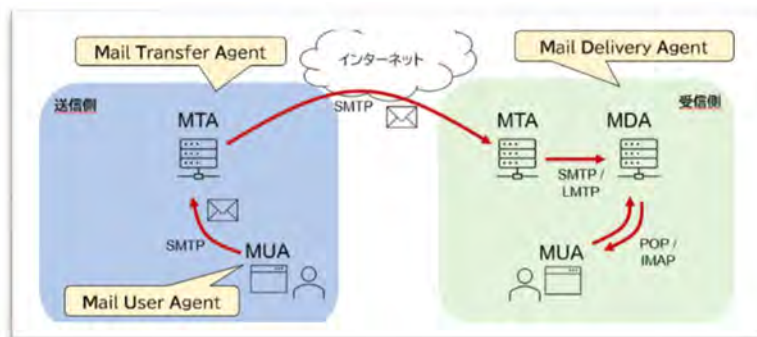
者グループに、ICANN の幹部職員やさまざまなステークホルダーに対する紹介や、ICANN 会議などへの参加支援を行うことで、自主的な取り組みを可能にするに至った。



ICANN ダブリン会議における、日本の海賊版関係者（漫画界海賊版対策会議：JPMAC）と ICANN CEO らとの会談風景

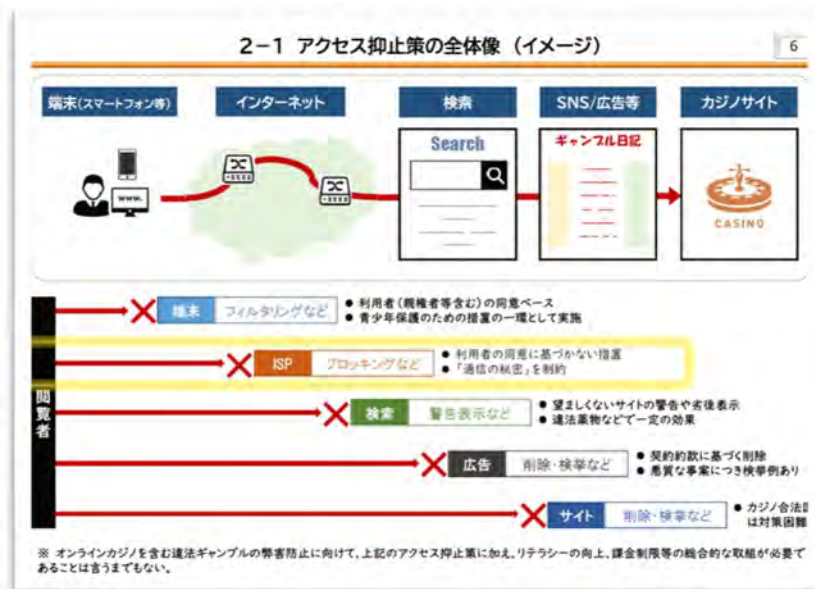
成果物・開催実績・公開物

- DMARC ハンズオン勉強会・意見交換会
- 総務省「オンラインカジノに係るアクセス抑止の在り方に関する検討会」への参画



(左)DMARC の模式図

(下)総務省オンラインカジノに係るアクセス抑止のあり方に関する検討会（第1回）の資料より。2025年度内に13回開催された



次年度に向けて

フィッシングやオンラインサービス上の悪用事例など、社会課題について、分かりやすさや伝わりやすさといった観点で実務者に役立つ活動を続けてまいります。



インターネット
ガバナンスへの取り組み

2.2.4 インターネットガバナンスへの取り組み

2025年度は、世界情報社会サミット20周年評価（WSIS+20）、RIR 設立要件の改定版である ICP-2、国内 IGF を中心に、国内外のインターネットガバナンス関連動向の把握、情報提供、意見形成に取り組みました。

WSIS+20 に関しては、2025年12月に国連総会で開催されたハイレベル会合に向けて、JPNIC は Technical Community Coalition for Multistakeholderism (TCCM) の一員として、複数回にわたり成果文書ドラフトについて社内内で検討を行い、その都度意見表明に参加しました。



IGF 2025 での WSIS+20 意見聴取セッション



WSIS+20 ハイレベル会合（米国、ニューヨーク）の様相

採択された成果文書では、インターネットガバナンスフォーラム（IGF）の恒久化が明記され、今後もマルチステークホルダーによる対話の場が継続されることとなりました。

また、政策主幹の前村は APNIC EC 選出の NRO NC メンバーとして、ICP-2 の策定議論に参画し、RIR のガバナンス、責任範囲、解除要項等に関する見直し・検討を進めました。

あわせて、改定の契機となった AFRINIC の動向についても、Africa Internet Summit (AIS) への参加等を通じて情報収集を行い、日本のコミュニティへのフィードバックに努めました。

このほか、ICANN83、ICANN84、ICANN85 に参加し、理事会の動向、ASO における ICP-2 の議論、AFRINIC に関する情勢等について情報収集と意見交換を行いました。IGF2025 には、WSIS+20 関連セッションを中心に職員が参加しました。



ICANN85 会議（インド、ムンバイ）の様相

国内においては、国内 IGF 活動活発化チームによる検討を継続するとともに、日本の国レベル IGF としての活動を本格化させるための新法人設立に向けて、関係者・関係団体との協議を進めました。その結果、2026年度から新法人による活動開始の目途が立ち、JPNIC もその一員として参画することとなりました。

主な成果

- ICP-2 改定作業に参画するとともに、日本のコミュニティへの情報還元を行った
- WSIS+20 レビューにおける複数回の意見表明プロセスに関与し、IGF 恒久化を含む成果文書採択まで継続的に対応した
- 国内 IGF 活動活発化チームを通じた議論継続と、活動母体の法人化に向けた準備を進め、2026 年 4 月の設立に漕ぎつけた
- IGF、APrIGF、ICANN、AIS 等への参加を通じて、インターネット基盤およびインターネット上のガバナンス双方の政策動向に関する情報収集と共有を継続した
- DotAsia Organisation の理事会議長を務め、アジア太平洋地域を中心としたインターネット振興に貢献した

成果物・開催実績・公開物

- 国内 IGF 活動活発化チーム会合（第 61 回～70 回）・勉強会（第 3 回～12 回）
- IGF 2025 国内事前会合と IGF 2025 報告会
- 第 48 回・第 49 回 JPNIC オープンポリシーミーティング
- WSIS+20 関連の情報発信、ブログ・メルマガ掲載
- ICP-2 関連の情報発信
- インターネット白書 2026 に対する寄稿



IGF 2025 のセッションに登壇している ICANN 事務総長他パネリスト

次年度に向けて

新法人による国内 IGF 活動の本格始動を支えつつ、WSIS+20 後の国際議論や ICP-2 実装後の動向を継続的に把握し、日本国内への情報還元と意見形成支援を続けてまいります。



国内 IGF 活動活発化チームによる IGF 2025 報告会の模様



インターネット基盤の セキュリティ技術普及

2.2.5 インターネット基盤のセキュリティ技術普及

インターネット基盤におけるセキュリティ技術普及は、BGPにおける不正経路問題やメールなりすましといった社会的課題の顕在化に伴い、その重要性が一層高まっています。こうした状況から 2025 年度は、総務省の調査研究事業の一環として、RPKI、ROV、DMARC、DNSSEC 等を対象に、技術的対策の有効性の検証と、その普及に向けた取り組みを進めました。

特に、ROV（ROA を用いた BGP 経路の検証）の導入効果について、検証対象のネットワークやサーバ等が不正経路の影響をどの程度受けるかを調査した結果、DNS ルートサーバの 51%、抽出したサンプルのスマートフォンアプリの通信先については、海外クラウド事業者の 80.5%が不正経路情報の影響を受けない一方、国内事業者においては多くが影響を受けることが判明しました。このことから、不正な BGP 経路情報への対策を通じたインターネットの安定運用に向けて、ROA の普及のみならず、ROV の導入促進の必要性が改めて示されました。

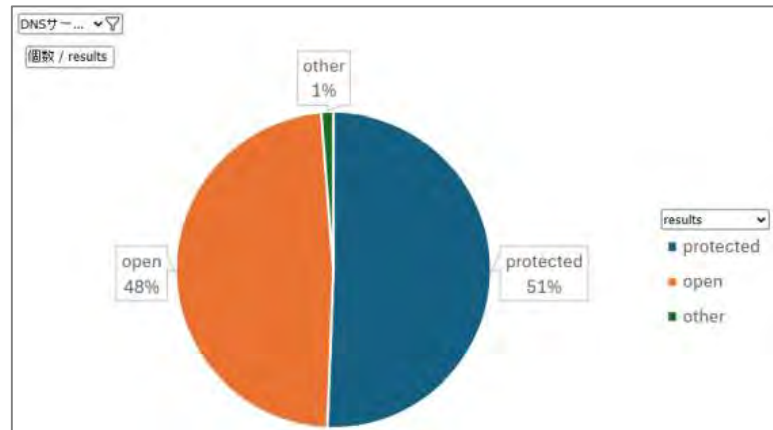
また同事業の一環として、RPKI ハンズオン勉強会、DMARC ハンズオン勉強会、Internet Week 2025 での DMARC ハンズオンを開催し、受講者が技術的な導入効果を体験するとともに、導入手順や導入課題について議論できる場を提供しました。さらに、人材確保・育成を目的として、コンペティション・トラック「RPKI Operators' Arena」を開催し、実際のネットワーク構成や攻撃シナリオを用いた実践的な学習機会を創出しました。加えて、2023 年度の本調査研究の取り組みとして作成・公開された DNSSEC ガイドライン案を、2025 年度から JPNIC Web で公開し、事業者主導による導入推進のための基盤整備を進めました。

これらの取り組みにより、セキュリティ技術の普及を単なる情報提供にとどめず、検証・体験・導入支援まで含めて進めるとともに、現場における意思決定に資する情報と実践機会の提供につなげました。

主な成果とその意義

- ROV 導入効果の検証を通じ、不正経路対策として ROA 普及に加え ROV 導入促進の必要性を明らかにした。

- 「RPKI ガイドライン」を更新し、ROA 作成の広がりや ROV の重要性を踏まえた内容改善を行った
- RPKI/DMARC ハンズオンや Internet Week での DMARC ハンズオンを通じ、導入手順と導入効果を体験できる場を提供した
- 「RPKI Operators' Arena」を開催し、実務に近い形での技術力向上と人材育成を図った
- 「DNSSEC ガイドライン」を JPNIC Web で公開し、事業者主導の導入推進に資する情報基盤を整えた



DNS ルートサーバで不正経路の影響を受けない(protected)割合

成果物・開催実績・公開物

- 「RPKI の ROA を使ったインターネットにおける不正経路への対策ガイドライン」改定版 <https://www.nic.ad.jp/ja/rpki/guideline/>
- RPKI ハンズオン勉強会
- DMARC ハンズオン勉強会・意見交換会
- Internet Week 2025 での DMARC ハンズオン
- RPKI Operators' Arena
- DNSSEC ガイドライン <https://www.nic.ad.jp/ja/dns/dnssec-guideline/>



公開した DNSSEC ガイドラインの Web サイト

次年度に向けて

導入効果の検証に加え、BGP 経路における AS パスの検証技術 ASPA (Autonomous System Provider Authorization) 等の今後の対策技術も視野に入れつつ、実践的な導入支援、情報共有、議論の場の提供を継続していきます。あわせて、RPKI/DMARC/DNSSEC の普及を、単なる周知にとどめず、運用判断に使える情報提供へとつなげてまいります。



技術標準に関連する国際
動向や社会課題に関する
情報流通および啓発活動

2.2.6 技術標準に関連する国際動向や社会課題に関する 情報流通および啓発活動

IETF 等の国際標準化の場への継続的な参加を通じて、ルーティング・セキュリティ、DMARC、耐量子計算機暗号等に関する技術動向の調査と国内還元に取り組みました。2025年度は、IETF 123（スペイン・マドリード）に現地参加し、ハッカソンを含む議論や実装動向の把握を行ったほか、IETF 124（カナダ・モントリオール）および IETF 125（中国・深圳）にはオンラインで参加し、各ワーキンググループにおける議論の動向を継続的に把握しました。得られた知見については、IETF 情報交換会、ブログ、メールマガジン等を通じて国内向けに情報発信しました。



IETF123（マドリッド）会合の様子

標準化活動への具体的な貢献としては、RPKI パブリケーションサービスにおけるボトルネック改善を目的とする、RPKI の分散データ配送（いわゆる Erik プロトコル）の検討が標準化プロセスにのっており、当センターの大谷がその著者の一人として策定に関与しています。

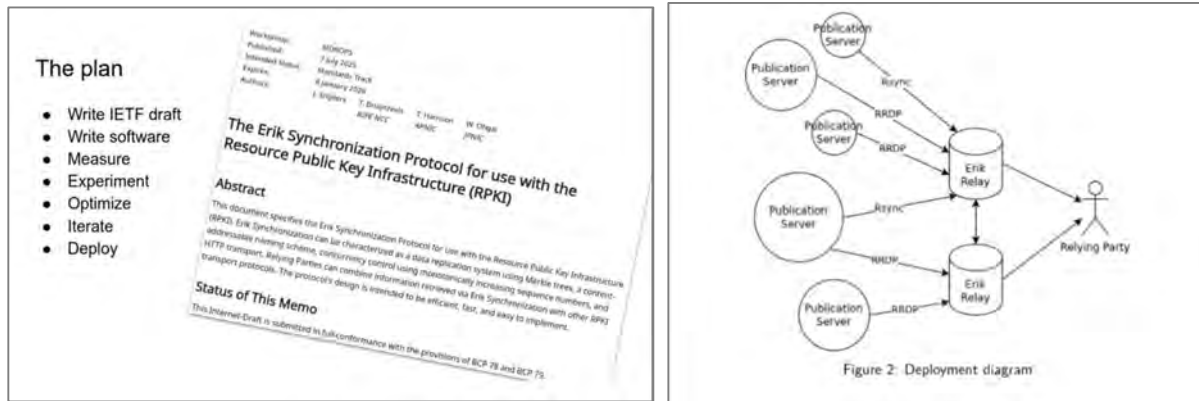
関連する基盤技術への対応として、JPNIC プライマリルート認証局を CPS に従い運用するとともに、量子計算機時代を見据えた暗号移行の必要性について検討を進めました。

このほか、APNIC Routing Security SIG では共同チェアとしてプログラム調整等に携わり、ASPA 等を含むルーティング・セキュリティに関する議論の場の形成と運営に貢献しました。

また、基盤技術に関連する社会的論点についても、必要に応じて情報収集と国内向けの情報提供を行いました。オンラインカジノや海賊版対策等に関する具体的な対応については、2.2.3「インターネット技術と社会をつなぐ社会課題への取り組み」に記載していません。

主な成果

- IETF 参加を通じて、DMARC 次期仕様、ASPA 等の標準化・実装動向を継続把握した。また、Erik プロトコルの策定に関与した。



(左) IETF123 における Job Snijders 氏の発表資料より : Erik Protocol 今後の標準化の流れ

(右) IETF124 における Job Snijders 発表資料より : Erik Protocol におけるデプロイメントダイアグラム

- IETF 情報交換会／座談会を開催し、国際標準化の議論を国内コミュニティへ還元した。
- 総務省受託調査の一環として、日本からの IETF 参加状況や RFC への関与状況の定量把握、標準化活動に必要な知識・技能の整理を行い、担い手の現状と課題を把握した。
- RPKI 配布基盤に関するボトルネック改善プロトコル策定への参画や、ASPA サービス開始等の周辺動向把握を進めた。
- 認証基盤については、JPNIC プライマリルート認証局を安定運用しつつ、耐量子計算機暗号への移行検討が必要な段階に入った。

成果物・開催実績・公開物

- IETF 情報交換会／座談会
- IETF 国際動向のブログ・メルマガ記事
- 耐量子計算機暗号に関する動向調査
- JPNIC プライマリルート認証局の運用継続

次年度に向けて

技術標準の動向把握を継続するとともに、単なる紹介ではなく、国内の実装判断や中長期の基盤運用に資するかたちで情報流通を強化する。認証基盤については、耐量子計算機暗号への移行方針を中長期課題として具体化していきます。



2.3 各業務における主な取り組みとポイント

業務内容について、三つの事業計画業務分類に基づき、実施状況をまとめます。

2.3.1 インターネットの技術・政策・社会状況に関する情報収集・調査研究

取り組みの概要と注目点
<p style="text-align: center;">グローバルなレジストリ運用技術</p> <ul style="list-style-type: none">IPv6 関連技術 <p>主な取り組みと 2025 年度のポイント</p> <ul style="list-style-type: none">APNIC60 (2025 年 9 月ベトナム開催) および APNIC61 (2026 年 2 月インドネシア開催) 時に NIR ワークショップ等を通じたレジストリの提供するサービスについて情報交換を実施
<p style="text-align: center;">IP アドレスと認証局を応用したセキュリティ技術</p> <p>主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none">IETF や米国 NIST における耐量子計算機暗号の標準化等動向の調査2025 年度のポイント業務システムに対する認証基盤として JPNIC プライマリルート認証局を CPS に従い運用量子計算機の出現を踏まえ、NIST の公開文書(*1)においては RSA2048/SHA-256 を、2030 年以降、Deprecated(非推奨)、2035 年以降は Disallowed(無効)とすることが示されたまた Windows 開発元のマイクロソフトでは、2029 年までに耐量子計算機暗号を導入し、2030 年以降はその利用を標準にすると発表された(*2)。JPNIC の認証局においても、耐量子計算機暗号の導入や移行について検討すべき時期にある。 <p>(*1) NIST IR 8547 ipd, Transition to Post-Quantum, Cryptography Standards, 2024, https://nvlpubs.nist.gov/nistpubs/ir/2024/NIST.IR.8547.ipd.pdf</p> <p>(*2) 量子安全なセキュリティ : 次世代暗号技術の進展に向けて, 2025 年 8 月 22 日, https://news.microsoft.com/ja-jp/2025/08/22/quantum-safe-security-progress-towards-next-generation-cryptography/</p>
<p style="text-align: center;">RPKI を含むルーティングセキュリティ</p> <p>主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none">総務省事業 (再委託) にて普及状況に対する技術導入の効果を検証 <p>2025 年度のポイント</p> <ul style="list-style-type: none">2024 年度に構築した不正経路の影響を調査する拠点を利用し、DNS 権威サーバおよび、政府サイト・メディア等の Web サイトが不正経路から守られているか等を調査



取り組みの概要と注目点
<ul style="list-style-type: none">• ユーザー観点でスマートフォンアプリの各カテゴリーの通信先 IP アドレスが、RPKI の ROV Invalid となる BGP 経路の影響を受けるかどうか（不正経路から守られているかどうか）を検証。RIPE Atlas を使って海外からの検証手法を調査• 専門家チームを組成し ROA 作成の広がりや ROV の重要性等に配慮し、「RPKI ガイドライン」を更新• AS パスに関わるインシデント事例を調査
<p style="text-align: center;">DNS とそのセキュリティ技術・運用動向</p> <p>主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none">• .jpa および逆引きゾーンのセカンダリサーバである b.dns.jp の運用を通じた DNS 安定運用に関する技術動向と関連技術の調査研究実施 <p>2025 年度のポイント</p> <ul style="list-style-type: none">• 総務省事業内設置の DNSSEC 有識者検討会において議論を経て、同有識者検討会が作成した「DNSSEC ガイドライン」https://www.nic.ad.jp/ja/dns/dnssec-guideline/ を公開
<p style="text-align: center;">インターネットセキュリティ全般</p> <p>主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none">• メールの送信ドメイン認証技術 DMARC 等に関わる動向調査及び普及啓発（総務省 再委託事業） <p>2025 年度のポイント</p> <ul style="list-style-type: none">• DMARC を中心としたメールセキュリティの標準化および実装動向を調査• DMARC を中心としたハンズオン勉強会を実施。DMARC ポリシーを実効性のある設定に段階的に変更していくための考え方や実務に役立つ情報交換の場を提供
<p style="text-align: center;">情報通信アーキテクチャに関わる国際的な標準化活動</p> <p>主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none">• IETF を中心とした国際動向を調査および標準化活動 <p>2025 年度のポイント</p> <ul style="list-style-type: none">• RPKI パブリケーションサービス（ROA 等の配布サーバ）におけるボトルネックを改善するプロトコル（通称：Erik プロトコル）の策定に参画中• RIPE NCC における ASPA（AS パスに関する不正な BGP 経路への対策技術）の作成サービス開始を受けて、JPNIC における RPKI システムの対応について検討中



取り組みの概要と注目点

国内外のインターネット政策と政策課題

主な取り組み

- 「オンラインカジノに係るアクセス抑止の在り方に関する検討会」の委員として職員が参画し、主に技術コミュニティの観点から検討を実施
- インターネット海賊版対策に関して、技術コミュニティの立場から情報提供や支援を行う
- その他インターネット上の社会問題に関して、制度・政策課題に関する情報収集と支援を継続
- 国際連合などの政府間組織におけるインターネットやデジタルに関する政策動向に関して、情報収集を行う

2025年度のポイント

- インターネット上の海賊版対策に関して、ドメイン名の登録情報から海賊版事業者を同定する上で困難を抱える出版事業者グループに、ICANNの幹部職員やさまざまなステークホルダーに対する紹介や、ICANN会議などへの参加支援を行うことによって、自主的な取り組みを可能にするに至った
- 世界情報社会サミット20周年振り返り(W SIS+20)の検討プロセスを注視し、複数のドラフトレビューでは、マルチステークホルダー主義を支持する技術コミュニティ連合(TCCM)の一員として意見表明を行った

参照先

- 総務省「オンラインカジノに係るアクセス抑止の在り方に関する検討会」：
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/online_casino/
- TCCM：<https://www.tccm.global/>

インターネットガバナンスフォーラム(IGF)とインターネット上の社会的課題

主な取り組み

- 国内IGF活動に対する主体的な取り組みにより、場の提供を行うとともに国内における議論を喚起し、併せて社会的課題や技術的課題の情報収集を実施
- 国連IGF、アジア太平洋地域IGF(APrIGF)の状況を、国内IGF活動やその他自主的な活動により動向把握し、可能な場合に運営参画、議論に参画

2025年度のポイント

- 国内IGF活動活発化チームへの主体的参加と運営貢献により、国連IGF、APrIGFに関する動向を把握し、月例勉強会によって社会的課題の議論を進めた。
- 国内IGF活動に関しては、年間通じて活動母体となる法人の設立準備を行い、その結果「一般社団法人日本インターネットガバナンスフォーラム支援機構」の設立を2026年4月に実現するところに漕ぎつけた
- APrIGFのマルチステークホルダー運営グループ(MSG)に年間を通じて職員一名が参加した。

参照先

- APrIGF：<https://ap.rigf.asia/>
- 国内IGF活動活発化チームおよび日本IGF：<https://japanigf.jp/>

取り組みの概要と注目点

ドメイン名紛争処理方針(DRP)と紛争処理事例

主な取り組み

- JP ドメイン名紛争処理方針 (JP-DRP) および同手続規則の改正要否判断に向けた、UDRP をはじめとする国内外の紛争処理制度や運用動向に関する継続的な情報収集
- JP-DRP の適切な運用および制度基盤の整備に関する検討
- 裁定例の分析・整理、判断枠組み・主要論点の整理

2025 年度のポイント

- DRP 検討委員会 (6 回開催) により、手続規則の改正に至った。具体的には電子的手続の運用実態を踏まえた、JP-DRP 手続規則における電子メール活用の位置付けに関する検討を実施 UDRP の動向と比較を通じ、実務上の留意点を整理した
- 裁定例については、検討専門家チームによる 2024 年度からの継続検討および会合開催 (5 回) により、報告書発行やシンポジウムの開催に至った

参照先

- 「JP-DRP 解説」改訂版および「JP-DRP 裁定例検討報告書 2026 年版」の公開について：
<https://www.nic.ad.jp/ja/topics/2026/20260331-01.html>

gTLD/ccTLD 政策と登録動向、登録状況

主な取り組み

- 主要な gTLD、ccTLD における登録数の調査を実施
- 管理体制や運用ポリシーなどの調査を実施

2025 年度のポイント

- JP ドメイン名の登録数が 180 万件を突破：<https://www.nic.ad.jp/ja/stat/dom/>

ドメイン名の登録及び利用を巡る諸問題の事例

主な取り組み

- DRP の対象となる不正の目的による登録に留まらず、「廃止されたドメイン名の第三者による再登録」「虚偽の申請による乗っ取り」「その他ライフサイクル管理の不備によるトラブル」といった悪用事例などについて情報収集および分析とトラブルに巻き込まれないための周知活動を実施

2025 年度のポイント

- シンポジウム「ドメイン名紛争の解決 - JP-DRP 制定 25 年～ブランド・商標とインターネットの交錯」において、トラブルの類型紹介や防ぎ方、問題が起こった場合の対処方法などの周知を実施 (2026 年 1 月 23 日)



参照先

- シンポジウム：<https://www.nic.ad.jp/ja/materials/drp/20260123/>



取り組みの概要と注目点

IDN ccTLD 及び新 gTLD に関する情報把握と対応

主な取り組み

- 新 gTLD に関する状況を情報収集し、情報発信や対応を実施
- ccTLD については、各 ccTLD における国際化ドメイン名の導入状況などを調査
- 2025 年度のポイント
- 新 gTLD に関して、ポリシー策定プロセスが終了し実施準備に入っている次回の募集ラウンドの準備状況を ICANN 会議のタイミングに合わせて更新。情報提供を実施

参照先


- 新 gTLD 次回ラウンドページ : <https://www.nic.ad.jp/ja/dom/new-gtld.html>

その他インターネットの技術・政策・社会状況に関する事項

主な取り組みと 2025 年度のポイント

- 特になし

2.3.2 インターネットの技術・政策・社会状況に関する情報提供・普及啓発・場の提供

取り組みの概要と注目点	
JPNIC Web サイトによる情報提供	
<p>主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> www.nic.ad.jp, blog.nic.ad.jp, internetweek.jp, JP-DRP 裁定検索システム、会員ページ(クライゼル)の運用 <p>2025 年度のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> 2025 年度末、JPNIC Web のページ総数は 1000 ページほど増加し、約 34,800 ページ トピックスの発信やブログ記事などを通じ、最新動向を公開 JPNIC Web の平均月間アクセス数は 325,851。2024 年度と比較すると 61%の増加 「会員ページ」を作成して公開 nic.ad.jp から独立し、利便性を向上させた 	
 <p>JPNIC 会員の新しい新サイト</p>	
メールマガジンの発行、JPNIC ブログの公開、会報誌 Newsletter の発行	
<p>主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> クロスメディアでの会員およびコミュニティへ向けた定期的な情報発信：メールマガジン「JPNIC News & Views」の発行（計 77 号）、ブログの発行（計 70 号）、会報誌「JPNIC Newsletter」の発行（年 3 回） <p>2025 年度のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> メルマガ：インターネットに関する最新動向や会議報告、技術トピックス等の情報発信を主として、即時的な情報伝達に努めた ブログ：国際会議の参加レポートや技術解説、インターネットガバナンス動向、および各種イベント情報を中心に、即時性を重視。ビジュアルデータを積極的に活用することで、わかりやすく親しみやすい内容を心がけた Newsletter：Internet Week や国際会議参加支援プログラム等の特集に加え、国内外のインターネットガバナンス動向を網羅的に掲載した。あわせて、技術・用語解説等の基礎的な情報提供にも注力し、幅広い層の読者へ向けた知見の還元を努めた <p>参照先</p> <ul style="list-style-type: none"> メールマガジン：https://www.nic.ad.jp/ja/mailmagazine/backnumber/ JPNIC Blog：https://blog.nic.ad.jp/ Newsletter：https://www.nic.ad.jp/ja/newsletter/backnumber.html 	



取り組みの概要と注目点

SNS 等外部サービスを利用した情報提供

主な取り組み

- 即時情報：X による情報発信
- 動画：YouTube での会議報告・技術解説コンテンツのアーカイブ公開
- インターネット白書の発行

2025 年度のポイント

- X ではご案内や情報公開の自動投稿に加え、イベント開催中のレポート投稿を実施。現地の様子や図などの画像を積極的に活用し、活動内容を直感的に理解できるよう視認性の向上を図った
- ナレッジのストック化：YouTube や Vimeo で技術解説動画を公開
- YouTube チャンネルのインタビューシリーズ「JPNIC トークラウンジ」の形式を刷新、国際会議の機会に第一人者をインタビュー収録形式とし、2 編を公開
- 会議等のアーカイブ化：主催イベントをアーカイブ公開。議論の内容を広く共有することで、国内コミュニティへの情報として還元
- インターネット白書：「インターネット白書 2026 インターネットの使命を未来へつなぐ」に関し、成・発行に編集委員として参画。JPNIC 役職員も原稿執筆に協力し、IPv4/IPv6 アドレスに関する動向や、インターネットガバナンス関連の話題を解説した。30 周年を記念し巻頭特集が組まれた
 - ◇ 会員特典として JPNIC 会員への白書の無料配布を実施
 - ◇ 2025 年度版インターネット白書を「インターネット白書 ARCHIVES」へ追加登録して無料公開

参照先

- X (JPNIC_info) : https://x.com/JPNIC_info
- X (InternetWeek_jp) : https://x.com/InternetWeek_jp
- YouTube (JPNIC_info) : https://www.youtube.com/@JPNIC_info
- インターネット白書 : <https://www.nic.ad.jp/ja/iwp/>

Internet Week をはじめとした各種セミナー、講演会、勉強会等の開催

主な取り組み

- Internet Week 2025 を開催した。テーマ「挑戦×経験×世代 ～フルスタックで“不確実”の先へ～」
- また、IW の地域版である Internet Week ショーケースを奈良県で開催
- JPNIC 技術セミナーについて、新カリキュラムを策定の上、実施

2025 年度のポイント

- IW2025 では、DNS、IPv6、ネットワーク運用、セキュリティ、AI など、インターネット基盤技術の最新動向と関連分野を横断する内容を提供

取り組みの概要と注目点

- ◇ 講演後の意見交換の場として「#IWで話そう」「#IWで話そう Base」を設置し、参加者同士および講演者との交流を促進
- ◇ 学習成果をすぐに証跡として残せるよう、受講証明書の即時発行を実施
- ◇ 会場ネットワークは IWNOC25 が設計・構築・運用を担い、ネットワーク技術の実践の場とともに、若手エンジニアの交流の場としても機能



IP Meeting 2025 の様子

- Internet Week ショーケースは、地域における基盤技術の普及啓発にも寄与とともに、関西地域の NOC「Team Shirankedo」とも連携し会場 NW を提供。関西地域の学生の NW 構築の機会と交流の場としても機能
 - ◇ Internet Week 2025 で実施したベーシックな講座を YouTube 上で公開。継続的に学習できる環境の整備を行った
- JPNIC 技術セミナーはベーシックコースとオペレーション技術コースの 2 ステップ構成で提供



参照先

- Internet Week 2025 : <https://internetweek.jp/2025/>
- Internet Week ショーケース in 奈良 : <https://internetweek.jp/sc-nara/>
- JPNIC 技術セミナー : <https://www.nic.ad.jp/ja/tech/seminar/>

国内外の技術調整団体、政策検討会議体への参画、意見調整及び提言の発信

主な取り組み

- IGF や ICANN、RIR 等に参画しての動向把握と意見調整

2025 年度のポイント

- 世界情報社会サミットの 20 周年レビュー (WSIS+20) のプロセスに TCCM を通じ寄与。特にコンサルテーションに TCCM の一員として参加し、意見を提出するとともに、国連本部で行われたハイレベル会合を傍聴した。これらは JPNIC ニュースレター記事にて報告を実施
- IGF 2025 (ノルウェー・リレストロム)、APrIGF 2025 (オンライン) に出席し、インターネットガバナンスに関する議論の動向を追い、JPNIC ブログ記事にてその報告を実施
- ICANN83 (チェコ・プラハ)、84 (アイルランド・ダブリン)、85 (インド・ムンバイ) に出席し、NRO NC メンバーとして ICP-2 の改定に関する議論に参画。メールマ



取り組みの概要と注目点

ガジン記事にて報告を実施

- IGF 国別・地域別活動(NRI)コーディネーター会議に出席し、IGF の NRI 関連セッション策定に寄与するとともに、国内 IGF 活動活発化チーム等において結果を還元
- アジア太平洋地域インターネットガバナンスフォーラム(APrIGF)のマルチステークホルダー運営グループ(MSG)に参加し、APrIGF と国内 IGF 活動活発化チームとのリエゾンとして寄与。国内 IGF 活動活発化チームの活動に結果を還元
- DotAsia 理事会（議長）、JPCERT/CC 理事会としてインターネット基盤運営に寄与
- NRO 番号評議会(NC)への参加と、ICP-2（新 RIR 設立認定要件 改め、RIR ガバナンスドキュメント）の改定作業への参画
- WSIS+20 プロセスに TCCM を通じて寄与した。TCCM 経由で意見を計 5 回提出した

参照先

- IGF 2025 報告：<https://blog.nic.ad.jp/2025/10894/>
- APrIGF 2025 報告：<https://blog.nic.ad.jp/2026/11482/>
- 世界情報社会サミット(W SIS)の成果実施についての包括的評価(W SIS+20 レビュー)に関するハイレベル会合の結果報告：
<https://www.nic.ad.jp/ja/topics/2025/20251223-02.html>
- WSIS+20 関連で提出した意見に関するアナウンス（インターネットガバナンス関連のトピック）：<https://www.nic.ad.jp/ja/topics/governance/>
- 国内 IGF 活動活発化チーム会合の資料：<https://www.nic.ad.jp/ja/materials/igf/>

コミュニティ形成・議論喚起

主な取り組み

- 国内 IGF 活動活発化チーム運営を通じたインターネットガバナンスへの取り組み

2025 年度のポイント

- 国内 IGF 活動活発化チーム運営においては月次会合および勉強会を開催し、国内におけるインターネットガバナンス関連の議論を喚起・促進した。また IGF 2025 の前に国内事前会合、後に報告会の開催を支援
- 国内 IGF 活動を発展・支援するための法人を設立に向け、役職員が社外有志と協力し準備を進めた（結果、2026 年 4 月に一般社団法人日本インターネットガバナンスフォーラム支援機構が設立された）

参照先

- 国内 IGF 活動活発化チーム会合、勉強会、IGF 報告会、国内 IGF 事前会合の一覧：
<https://www.nic.ad.jp/ja/materials/igf/>
- インターネットガバナンス関連のトピック：<https://www.nic.ad.jp/ja/topics/governance/>
- Japan IGF ウェブサイト：<https://japanigf.jp/>

取り組みの概要と注目点

国際会議等への若者参加支援プログラムの実施

主な取り組み

- 国際会議参加支援プログラムの実施

2025年度のポイント

- 30歳未満の若手技術者等を APNIC/APRICOT に計 2 回 4 名派遣。 APNIC Academy の事前受講を導入し、基礎知識の定着を強化。卒業生との交流機会を設置するなど工夫を行った
- 2025 年 9 月 APNIC 60(ベトナム・ダナン)に 3 名派遣
- 2026 年 2 月 APRICOT 2026/APNIC 61(インドネシア・ジャカルタ)へ 1 名派遣
- Web ページの情報を最新化し、プログラムの情報や活動実績の可視化を行った。



参照先

- 国際会議参加支援プログラム

<https://www.nic.ad.jp/ja/intl/fellowship-program/>

関係組織、機関、コミュニティ等との連携・活動支援

主な取り組み

- 関連団体との連携を通じ、最新情報の提供や関係コミュニティにおける情報交換・ディスカッションの促進、出版物の企画などを実施。
 - ◇ 主催イベント 15 件、後援イベント 12 件、協賛イベント 3 件、出講・発表 17 件、協力 7 件
- 関係コミュニティ・団体との連携
 - ◇ 日本ネットワーク・オペレーターズ・グループ、各地域 NOG、Internet Society 日本支部、フィッシング対策協議会、日本 ITU 協会、日本ネットワークセキュリティ協会、DNS オペレーターズグループ、ICT-ISAC、JPCERT/CC、APNIC、WIDE プロジェクト、SecurityDay、Interop、TechTiles 等

2025年度のポイント

- JANOG56 (島根県)、JANOG57 (大阪府) への協賛、ブースでの情報発信・連携
 - ◇ 展示ブースにおいて、会員や指定事業者との対面による交流に加え、参加者との情報交換を実施。JPNIC の役割や事業についての理解を深めてもらうとともに、広く普及啓発を推進





取り組みの概要と注目点

◇ 職員のプログラム登壇・野良 BoF 開催

◇ JANOG56 「経路ハイジャックに一撃、RPKI ROA」登壇

◇ JANOG56.5 併催の Inter-Domain Routing Security ワークショップで RPKI パブリケーションサービスの現状について発表「RPKI リポジトリ運用における課題と対応」「RPKI リポジトリの今後」



◇ JANOG57 「ネットワークエンジニア育成、みんなどこで悩んでる？ BoF」

• フィッシング対策協議会で技術・制度検討 WG 主査として、フィッシング対策ガイドラインとフィッシングレポートの策定の取りまとめ

◇ JPNIC 総会講演会にてフィッシング対策協議会運営委員長/TOPPAN エッジ株式会社の加藤孝浩氏講演。JPNIC 会員にもフィッシング対策の動向等の情報共有

• インターネット・ソサエティ日本支部 (ISOC-JP) との共催で IETF 情報交換会を開催

◇ IETF 情報交換会では人材確保育成の観点で、国際的な標準化の場におけるスキルやキャリアについて意見交換。キャリアの段階におけるスキルを整理。

• AI セキュリティや耐量子計算機暗号の課題や移行問題の話題などを扱った SecurityDay2024 (2025 年 12 月) を共催

• APNIC ルーティング・セキュリティ SIG 共同チェアとして RPKI を中心とした議論の場・研究発表の場の形成に取り組んだ。同 SIG チェアとして Terry Sweetser 氏が選任されたためチェアと共同チェアの二人体制で APNIC61 の SIG ミーティングに臨む。来場者より高評価を得る (APNIC 事務局調べ)



• WIDE プロジェクトにて認証局を運用しクライアント証明書を使ったユーザー認証実験を実施

• JNSA PQC 運用技術 WG (旧 PKI 相互運用技術) にて IETF を中心とした標準化動向と耐量子計算機暗号普及の今後について情報交換

参照先

• APNIC Routing Security SIG :

<https://www.apnic.net/community/participate/sigs/routing-security-sig/>



取り組みの概要と注目点

日本各地域への展開

主な取り組み

- Internet Week ショーケース in 奈良 (IWSC: 2025 年 7 月)の開催を通じた普及啓発活動
- 地域 NOG における NOC 構築支援 (NeGI NOC)の実施

2025 年度のポイント

- 首都圏以外の地域において、Internet Week における有効なコンテンツを提供することでインターネット基盤技術に関する普及啓発と実践的な学習機会の提供を進めた
- あわせて、地域 NOG との連携を通じて、若手技術者が現場でネットワーク構築・運用を経験できる機会を創出 (ChuNOG7 (名古屋、2026 年 2 月)、3SNOG (山口、2026 年 3 月))

参照先:

- IWSC : <https://internetweek.jp/sc-nara/>
- Chunog7 : <https://www.nic.ad.jp/ja/topics/2025/20251219-01.html>
- 3SNOG3 : <https://www.nic.ad.jp/ja/topics/2026/20260123-01.html>



2.3.3 JP ドメイン名に関する業務

取り組みの概要と注目点
JP ドメイン名紛争処理方針および手続規則の検討・運用・普及啓発
<p>主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none">JP-DRP（紛争処理方針）」および「JP-DRP 手続規則」を制定・運用、解釈の提供と改良、普及啓発 <p>2025 年度ポイント</p> <ul style="list-style-type: none">JP ドメイン名紛争処理は計 18 件（手続開始前に取下げとみなされた 1 件、手続開始後に取下げられた 1 件、および係属中の 3 件を含む）電子的手続の国際的な状況および JP-DRP の運用実態を踏まえ、手続規則を改正「JP-DRP 裁定検索システム」の運用と、継続的な情報提供基盤の維持・拡充パネリスト候補者向け研修会実施（実務上の留意点（JP-DRP の制度概要、「JP-DRP 解説」の要点、手続言語変更の取扱い等）の理解促進）シンポジウム「ドメイン名紛争の解決 － JP-DRP 制定 25 年 ～ブランド・商標とインターネットの交錯」の開催 <p>参照先</p> <ul style="list-style-type: none">改正版「JP ドメイン名紛争処理方針のための手続規則」公開のお知らせ： https://www.nic.ad.jp/ja/topics/2026/20260224-01.htmlシンポジウム「ドメイン名紛争の解決 - JP-DRP 制定 25 年 ～ブランド・商標とインターネットの交錯」について： https://www.nic.ad.jp/ja/materials/drp/20260123/
紛争処理機関への支援および協調作業
<p>主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none">認定紛争解決機関である日本知的財産仲裁センター（JIPAC）への継続支援と各種運用上の課題に関する協議・連携パネリスト候補者向け研修会の共同実施による実務人材の育成 <p>2025 年度ポイント</p> <ul style="list-style-type: none">電子的手続の実務運用、オペレーション上の簡素化、利便性向上等に関する意見交換および課題整理JP-DRP 制定 25 年の節目にあたるシンポジウムを共同開催
AD.JP ドメイン名申請に関する審査業務
<p>主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none">JP ドメイン名レジストリである株式会社日本レジストリサービス(JPRS)からの依頼に基づき、2025 年度は AD.JP ドメイン名申請時における資格審査業務を 10 件実施新規申請：6 件 記載事項変更申請 4 件



取り組みの概要と注目点

JP ドメイン名レジストリのデータエスクロー関連業務

主な取り組み

- 監査者として日常業務を実施
- 日次・月次、年次の監査を実施して、規定通りの運用が行われていること、またデータが正しく抽出・預託(エスクロー)されていることを確認

2025 年度のポイント

- デPOSITデータの受け渡しに関する監査：2026年2月17日（火）
- デPOSITの復元および完全性に関する監査：2026年2月26日（木）
- セキュリティに関する監査／デPOSITの保管に関する監査：
2026年3月2日（月）および2026年3月5日（木）

JP ドメイン名の公共性に関する担保

主な取り組み

- JP ドメイン名登録管理業務に関して、JP ドメイン名登録管理業務移管契約第13条に定められる責任事項（JPRSの責任事項）の、2025年1月1日から同年12月31日までの履行状況の評価を実施。JPRSの責任事項は適切に履行されていたと判断
- JPRSが実施するJP ドメイン名諮問委員会に曾根副理事長が委員として参画。会合に出席し審議を行うとともに、職員も傍聴し状況把握

参照先

- JP ドメイン名登録管理業務移管契約第13条に関する有識者評価委員会：
<https://www.nic.ad.jp/ja/profile/com/experts.html>
- JP ドメイン名諮問委員会：<https://www.nic.ad.jp/ja/profile/com/experts.html>

JP DNS のセカンダリである b.dns.jp の運用

主な取り組み

- JP ゾーンおよび逆引きゾーンのセカンダリサーバである b.dns.jp の運用を行い、安定運用に向けた設備強化に取り組んだ。

2025 年度のポイント

- 逆引きに関する技術動向に関して Internet Week で情報提供を実施

参照先

- Internet Week 2025 – DNS DAY：
<https://internetweek.jp/2025/archives/program/d1>



JP ドメイン名紛争処理申立一覧

2025 年度の JP ドメイン名紛争処理申立件数一覧			
事件番号	ドメイン名	手続開始日	裁定結果
JIPAC JP2025-0005	MONOBRIGHT.JP	2025-04-17	移転
JIPAC JP2025-0006	TAISHO-KAMPO.CO.JP	2025-05-09	移転
JIPAC JP2025-0007 (欠番)	LIFULL-SPACE.CO.JP	—	手続開始前終了
JIPAC JP2025-0008	ZIMMERBIOMET.JP	2025-05-29	移転
JIPAC JP2025-0009	JEED.OR.JP	2025-05-29	移転
JIPAC JP2025-0010	ANUA.JP	2025-08-22	移転
JIPAC JP2025-0011	CHANELNEXUSHALL.JP	2025-09-05	移転
JIPAC JP2025-0012	MCAFFEE.JP	2025-09-29	移転
JIPAC JP2025-0013	NARDI.JP	2025-10-21	係属中
JIPAC JP2025-0014	MARKED.JP	2025-10-10	棄却
JIPAC JP2025-0015	MGMOSAKA.JP	2025-11-19	移転
JIPAC JP2025-0016	CLICKFUNNELS.JP	2025-11-25	移転
JIPAC JP2025-0017	MEGAWEB.GR.JP	2025-12-18	移転
JIPAC JP2025-0018	SUITS-WOMAN.JP	2025-12-25	移転
JIPAC JP2026-0001	WASEDA-HONJO.JP	2026-01-29	係属中
JIPAC JP2026-0002	AZURPROMILIA.JP	2026-03-03	係属中
JIPAC JP2026-0003	TOSHIBA-CO.JP	2026-03-30	係属中
JIPAC JP2026-0004	GALBANI.JP	2026-04-06	係属中

※ 紛争処理申立件数は、2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日までの間に申立書が紛争処理機関に到達した案件を対象とした。

JP2025-0007 (LIFULL-SPACE.CO.JP) は、ドメイン名抹消後、申立ての不備が期限までに補正されなかったことから、手続規則第 4 条(b)項に基づき取下げたものとみなされ、手続開始前に終了したため、欠番となった。



発行した主な記事

月	日付	種別	タイトル/内容
4月	15日	News & Views 定期号 Vol.2152	[特集]第76回 JPNIC 臨時総会と座談会の報告 [コラム]SRv6 SFC 標準化の進展 - ハッカソンを通じた実装と展望
	18日	JPNIC ブログ	「Internet Week 2024 Network Operations' Center (IWNOC24)」
	24日	JPNIC ブログ	「JPNIC 総会座談会「ネットワークを支える仲間を増やしたい！ 地域のかでつなぐ未来」レポート」
5月	5日	News & Views 定期号 Vol.2157	[特集]IETF 国際動向 - 第122回 IETF とブログより - [コラム]はじめての資格取得体験記
	16日	JPNIC ブログ	News & Views コラム「知の共有とサイバーセキュリティ : 夢のあるインターネットの発展と共に」
	19日	News & Views 臨時号 Vol.2159	第82回 ICANN シアトル会議報告
	26日	News & Views 臨時号 Vol.2161	第72回 ICANN 報告会レポート
	30日	JPNIC ブログ	「ARIN 55 での IP アドレス・AS 番号分配ポリシーに関する提案ご紹介」
6月	2日	JPNIC Newsletter	89号電子書籍版公開
	12日	JPNIC ブログ	【IWSC 奈良】NaniwaNOG 発・学生主体の NOC チーム「Team Shirankedo」が 構築する会場 NW。その裏側と挑戦を会場で体感しよう！
	13日	JPNIC ブログ	【開催レポート】APNG Camp Japan 2025 - 飯塚から世界に「信頼とは何か」を問う、運営メンバーが語る
	16日	News & Views 定期号 Vol.2165	[特集]Internet Week ショーケース in 奈良』を開催します。 "つながる"技術と"まもる"対策、奈良で実践知をキャッチ！ [コラム]インターネットと私
	25日	JPNIC ブログ	JPNIC 入会 30 年 永年会員表彰を実施しました ~長年のご支援に感謝を込めて~
	26日	JPNIC ブログ	AFRINIC の状況に関する速報(2025年6月26日)
	27日	JPNIC ブログ	News & Views コラム：ネットワーク運用者の視点から見るサイバー攻撃への憂い
7月	2日	JPNIC ブログ	IGF2025 国内事前会合報告
	3日	JPNIC ブログ	IW ショーケース in 奈良 2 日目のご案内&Instagram はじめます



月	日付	種別	タイトル/内容
	15日	News & Views 定期号 Vol.2170	[特集]第 83 回 ICANN プラハ会議報告 [コラム]『きっかけ』を繋げて
	17日	JPNIC ブログ	News & Views コラム : SRv6 SFC 標準化の進展 - ハッカソンを通じた実装と展望
	23日	News & Views 臨時号 Vol.2172	第 77 回 JPNIC 通常総会と JPNIC 会員フォーラムの報告
	25日	JPNIC ブログ	AFRINIC の状況に関する続報
	28日	JPNIC ブログ	DNS ブロッキングを再考する - SAC127
	29日	JPNIC Newsletter 90 号	特集 1 JPNIC 第 76 回・第 77 回総会報告 特集 2 若手がグローバルで活躍するために ～国際会議参加支援プログラムの取り組み～ 特集 3 インターネットガバナンス関連動向 ～ WSIS+20 とエンドツーエンド暗号化をめぐる状況 ～
	30日	JPNIC ブログ	JANOG56 ブース出展&登壇のお知らせ
	31日	News & Views 臨時号 Vol.2174	第 48 回 JPNIC オープンポリシーミーティング報告
8月	5日	JPNIC ブログ	IGF 2025 報告
	14日	JPNIC ブログ	奈良で開催！ Internet Week ショーケース in 奈良 フォトレポート
	15日	News & Views 定期号 Vol.2177	[特集]「Internet Week ショーケース in 奈良」開催報告 [コラム]お父さんの紙つぶて
	22日	JPNIC ブログ	News & Views コラム : はじめての資格取得体験記
9月	3日	JPNIC ブログ	APNIC 60 での IP アドレス・AS 番号分配ポリシーに関する提案のご紹介
	11日	JPNIC ブログ	ICP-2「RIR ガバナンス文書」草案バージョン 2 公開と意見募集開始
	12日	News & Views 臨時号 Vol.2182	第 73 回 ICANN 報告会レポート
	16日	News & Views 定期号 Vol.2184	[特集]「Internet Week 2025『挑戦×経験×世代 ～フルスタックで"不確実"の先へ』開催します！」
	19日	JPNIC ブログ	IETF 国際動向 - 第 123 回 IETF ミーティング概要と BOF より -
	19日	News & Views 臨時号 Vol.2185	IETF 国際動向 - 第 123 回 IETF ミーティング概要と BOF より -



月	日付	種別	タイトル/内容
	22日	JPNIC ブログ	APIGA2025 に参加してきました。
	29日	JPNIC ブログ	WSIS+20 High-Level Event 2025 報告
10月	8日	JPNIC ブログ	IETF 国際動向 - 第 123 回 IETF ミーティング ハッカソン参加記
	8日	News & Views 臨時号 Vol.2189	IETF 国際動向 - 第 123 回 IETF ミーティング ハッカソン参加記 -
	14日	JPNIC ブログ	APNIC 60 テクニカルセッション・フォトレポート
	15日	JPNIC ブログ	約 40 のセッションで構成！ Internet Week 2025 開催のお知らせ — 挑戦×経験×世代…
	15日	News & Views 定期号 Vol.2191	[特集]「APNIC 60 カンファレンス報告 全体概要およびアドレスポリシー関連報告」
	16日	JPNIC ブログ	IPv6 移行の“現実解”を探る—「IPv6-Mostly Network」が示す新たな運用のかたち ～Internet Week 2025 プログラム委員インタビュー～
	17日	JPNIC ブログ	アフリカインターネットサミット(AIS)2025@ガーナ・アクラ報告と AFRINIC の最新状況
	23日	JPNIC ブログ	AWS で学ぶ！ IPv6/IPv4 デュアルスタック対応 Web サイト構築ハンズオン ～Internet Week 2025 プログラム委員インタビュー第 2 弾～
	24日	JPNIC ブログ	Internet Week 2025 プログラム委員を初めて経験して —「プログラムの企画って楽しい！」
	27日	JPNIC ブログ	“次世代の当たり前”Wi-Fi 7 の導入ポイントとは？—Wi-Fi の未来を一緒に考えよう ～Internet Week 2025 プログラム委員インタビュー第 3 弾～
28日	JPNIC ブログ	不確実性に挑むこれからのピアリング ～Internet Week 2025 プログラム委員インタビュー第 4 弾～	
30日	JPNIC ブログ	見落とされがちなネットワーク監視 ～ IPv6 見えていますか？～ ～Internet Week 2025 プログラム委員インタビュー第 5 弾～	
11月	5日	JPNIC ブログ	EVPN VXLAN を徹底解説！ ～Internet Week 2025 プログラム委員インタビュー第 6 弾～
	7日	JPNIC ブログ	「インターネット・ガバナンスに関する日仏会議 2025」参加報告
	11日	JPNIC ブログ	Internet Week 2025 プログラム委員を初めて経験して —分野を問わずいろいろな立場の人が同じ話を聞ける場所
	12日	News & Views 臨時号 Vol.2196	Internet Week 2025 開幕直前！プログラム動画・記事のご紹介
	13日	JPNIC ブログ	ROA キャッシュサーバの運用トラブルを実践で学ぶ—RPKI… ～Internet Week 2025 プログラム委員インタビュー第 7 弾～
	14日	JPNIC ブログ	フルスタックで攻める IPv6 セッションを 4 つ、一気にご紹介！… ～Internet Week 2025 プログラム紹介 第 8 弾～



月	日付	種別	タイトル/内容
	17日	News & Views 定期号 Vol.2198	[特集]「ドメイン名を登録するその前に知っておくとよいこと ～違いを理解して、登録したらしっかり管理～」
	18日	JPNIC ブログ	Internet Week 2025 を支えるネットワークの舞台裏 — NOC チームの取り組みと挑戦
	21日	JPNIC ブログ	不確実な時代を、どうつなぐ？ — “挑戦×経験×世代”が交わる IP Meeting 2025 ～Internet Week 2025 プログラム委員インタビュー第9弾～
	25日	JPNIC Newsletter 91号	特集 1 Internet Week 2025 挑戦×経験×世代 ～フルスタックで“不確実”の先へ～ 開幕！ 特集 2 Internet Governance Forum 2025 報告
12月	11日	JPNIC ブログ	IETF 情報交換会/座談会 開催報告 ～IETF123 の動向とハッカソン活動～ (再掲)
	15日	News & Views 定期号 Vol.2203	[特集]「『Internet Week 2025 挑戦×経験×世代 ～フルスタックで“不確実”の先へ』開催報告」
	19日	News & Views 臨時号 Vol.2204	IETF 国際動向 - 第 124 回 IETF ミーティング概要と BOF より -
	19日	JPNIC ブログ	IETF 国際動向 - 第 124 回 IETF ミーティング概要と BOF より -
	25日	News & Views 臨時号 Vol.2206	第 49 回 JPNIC オープンポリシーミーティング報告
	26日	JPNIC ブログ	News & Views コラム：インターネットと私
1月	9日	JPNIC ブログ	APrIGF 2025 報告
	15日	News & Views 定期号 Vol.2209	[特集]「2026 年のインターネットキーワード」
	15日	JPNIC ブログ	News & Views コラム：『きっかけ』を繋げて
	20日	News & Views 臨時号 Vol.2211	IETF 国際動向 - 第 124 回 IETF ミーティング概要と BOF より -
	20日	JPNIC ブログ	IETF 国際動向 - 第 124 回 IETF より ～Web および AI 関連の動向～
	27日	News & Views 臨時号 Vol.2213	第 84 回 ICANN ダブリン会議報告
	29日	JPNIC ブログ	News & Views コラム：お父さんの紙つぶて
2月	4日	JPNIC ブログ	APNIC 61 での IP アドレス・AS 番号分配ポリシーに関する提案のご紹介
	11日	JPNIC ブログ	JANOG57 ブース出展と野良 BoF 開催のお知らせ



月	日付	種別	タイトル/内容
	16日	News & Views 定期号 Vol.2217	[特集]「シンポジウム『ドメイン名紛争の解決 - JP-DRP 制定 25年 ～ブランド・商標とインターネットの交錯』開催報告」 [コラム]メール運用の現場から見える、インターネットの静かな構造変化
	16日	JPNIC ブログ	APRICOT 2026/APNIC 61 現地フォトレポート
	25日	News & Views 臨時号 Vol.2219	IETF 国際動向 - 第 124 回 IETF より 耐量子計算機暗号(PQC)標準化の進展と IETF 124 のハイライト
	25日	JPNIC ブログ	IETF 国際動向 - 第 124 回 IETF より ～耐量子計算機暗号 (PQC) 標準化の進展と IETF 124 のハイライト
3月	9日	News & Views 臨時号 Vol.2222	IETF 国際動向 - IETF 国際動向 - 第 124 回 IETF より ～IPv6 移行関連技術～
	9日	JPNIC ブログ	IETF 国際動向 - 第 124 回 IETF より ～IPv6 移行関連技術～
	10日	News & Views 臨時号 Vol.2223	第 74 回 ICANN 報告会レポート
	16日	News & Views 定期号 Vol.2226	[特集]「APNIC 61 カンファレンス報告 全体概要およびアドレスポリシー関連報告」 [コラム]地域 NOG の活動により変わったこと
	17日	JPNIC Newsletter 92 号	特集 Internet Week 2025 挑戦×経験×世代 ～フルスタックで“不確実”の先へ～ 開催報告
	19日	JPNIC ブログ	『インターネット白書 2026 インターネットの使命を未来へつなぐ』発刊、 アーカイブには 2025 年版を追加！



活動一覧

日付	内容	主催	共催・協力	出講・発表	後援・協賛	委員会等	意見表明 公開等	出張・参加
4月	3日	JP ドメイン名登録管理業務移管契約第 13 条に関する 有識者評価委員会 開催				○		
	11日	2025 年度 DRP 検討委員会第 1 回会合 開催				○		
	14日	TWNIC および JPNIC による協力覚書(MoU)の締結					○	
	18日	第 72 回 ICANN 報告会 開催	○					
	21日	国内 IGF 活動活性化チーム第 61 回会合、第 3 回勉強会 開催		○				
5月	5日	ICANN 契約者会議サミット (5日~7日) 参加						○
		APAC DNS フォーラム (8日~9日) 参加 (ベトナム・ハノイ)						○
	15日	第 164 回通常理事会 開催 (2024 年度事業報告案、収支決算案)				○		
	19日	国内 IGF 活動活性化チーム第 62 回会合 第 4 回勉強会 開催		○				
	26日	IGF 2025 国内事前会合 開催		○				
27日	TDNOG11.0 Meeting (札幌) 発表：「IWSC 2025 in 奈良 開催案内」			○			○	
6月	7日	ICANN83 会議 (9日~12日) 参加 (チェコ・プラハ)						
	11日	「マルチステークホルダー主義を支持する技術コミュニティ 連合 (TCCM)」による国連主催の WSIS+20 に関する 意見聴取への提出意見への署名					○	
	11日	Interop Tokyo 2025 (11日~13日) 後援				○		
	16日	第 77 回通常総会 開催 第 165 回臨時理事会 開催				○		
	20日	2025 年度 DRP 検討委員会第 2 回会合 開催				○		
	20日	インターネットガバナンスフォーラム 2025 (ノルウェー・リレストレム) 参加						○
	24日	第 48 回 JPNIC オープンポリシーミーティング開催、登壇		○				
	26日	BBIX BGP Meeting グランフロント大阪 (大阪) 参加						○
29日	CKP 研究会 (青森) 参加、講演			○			○	



日付	内容	主催	共催・協力	出講・発表	後援・協賛	委員会等	意見表明 公開等	出張・参加
7月	2日	Internet Week ショーケース in 奈良 開催	○		○			
	15日	2026年4月ご請求分からのIPアドレス・AS番号維持料の見直しに関する規約、技術文書公開					○	
	15日	国内IGF活動活発化チーム第63回会合 第5回勉強会 開催		○				
	18日	IETF123 (スペイン・マドリード) 参加						○
	23日	「マルチステークホルダー主義を支持する技術コミュニティ連合 (TCCM)」によるWSIS 20周年評価に関する要素文書への提出意見への署名					○	
	29日	JANOG56 ミーティング松江 協賛、出展、参加			○	○		○
	31日	第73回 ICANN 報告会 開催、発表	○					
8月	8日	RPKI ハンズオン/勉強会 開催	○					
	17日	APIGA2025(韓国・釜山) 参加						○
	21日	ChuNOG6 (伊勢市) 参加、運営						○
	22日	ENOG87 (新潟市) 参加						○
	25日	国内IGF活動活発化チーム 第64回会合第6回勉強会 開催		○				
	25日	TOPIC 2025年度ネットワーク担当職員研修会 (八幡平市) 参加、発表			○			○
9月	4日	CYBERTECH TOKYO 2025 後援			○			
	5日	2025年度DRP検討委員会第3回会合 開催				○		
	7日	APNIC60カンファレンス (ベトナム・ダナン) 参加						○
	8日	AP* Retreat (ベトナム・ダナン) 参加						○
	19日	3SNOG (高松) 参加						○
	24日	第37回JPNIC評議委員会 開催				○		
	25日	韓国インターネット振興院 (KISA)およびJPNICによる協力覚書締結					○	
	26日	第38回ISOC-JPワークショップ 開催協力		○				
27日	アフリカインターネットサミット2025 (ガーナ・アクラ) 参加						○	



日付	内容	主催	共催・協力	出講・発表	後援・協賛	委員会等	意見表明 公開等	出張・参加
10月	3日	JPNIC 技術セミナー 開催	○					
	6日	「マルチステークホルダー主義を支持する技術コミュニティ連合 (TCCM)」による WSIS 20 周年評価に関するゼロドラフトへの提出意見への署名					○	
	8日	IGF 2025 報告会 開催		○				
	8日	JPIX Osaka Users Meeting 2025 (大阪) 参加、 <u>発表</u>			○			○
	10日	JPNIC 技術セミナー 開催	○					
	10日	Security Days Fall 2025 (大阪) 後援				○		
	15日	JPNIC 技術セミナー 開催	○					
	16日	2025 年度 DRP 検討委員会第 4 回会合 開催					○	
	16日	Security Days Fall 2025 (名古屋) 後援				○		
	16日	インターネット・ガバナンスに関する日仏会議 2025 (東京) <u>協力・登壇</u>			○			
	21日	Security Days Fall 2025 (東京) 後援				○		
	23日	IETF 情報交換会/座談会 - IETF123 より - 開催	○					
	24日	ICANN84 ミーティング (アイルランド・ダブリン) 参加						○
	28日	Security Days Fall 2025 (福岡) 後援				○		
	30日	DMARC ハンズオン勉強会/意見交換会 開催	○					
31日	JANOG56.5 発表			○				
11月	4日	迷惑メール対策カンファレンス 後援			○			
	10日	NRO NC 合宿検討会 (ウルグアイ・モンテビデオ) 参加						○
	18日	Internet Week 2025 オンライン Week 開幕	○		○			
	19日	「マルチステークホルダー主義を支持する技術コミュニティ連合 (TCCM)」による WSIS 20 周年評価に関する成果文書第 1 版への提出意見への署名					○	
	19日	第 49 回 JPNIC オープンポリシーミーティング開催協力、発表		○	○			
	20日	QUNOG33 ミーティング(玉名市) 参加						○
25日	Internet Week 2025 カンファレンス Week 開幕	○		○				



日付	内容	主催	共催・協力	出講・発表	後援・協賛	委員会等	意見表明 公開等	出張・参加	
12月	10日	JPNICにおけるRPKIパブリックキャッシュサーバ試験提供の終了					○		
	11日	第74回ICANN報告会開催	○						
	16日	IPv6 Summit in TOKYO 2025 協賛、発表、パネル登壇			○	○			
	18日	2025年度DRP検討委員会第5回会合					○		
	18日	「マルチステークホルダー主義を支持する技術コミュニティ連合(TCCM)」によるWSIS 20周年評価に関する成果文書案第2版への提出意見への署名					○		
	18日	NCA Annual Conference 2025 後援				○			
	19日	SecurityDay 2025 開催		○					
	22日	国内IGF活動活性化チーム第67回会合 第9回勉強会開催		○					
	23日	世界情報社会サミット(W SIS)の成果実施についての包括的評価						○	
		(WSIS+20 レビュー)に関するハイレベル会合の結果報告						○	
25日	RPKIハンズオン/勉強会開催	○							
1月	21日	国内IGF活動活性化チーム第68回会合 第10回勉強会開催		○					
	23日	シンポジウム「ドメイン名紛争の解決 - JP-DRP 制定25年：ブランド・商標とインターネットの交錯」開催	○		○				
2月	4日	APRICOT2026・APNIC61(インドネシア・ジャカルタ)参加、発表			○			○	
	6日	コンペティション・トラック：RPKI Operators' Arena - RPKI時代の実運用 - 開催	○						
		RPKI Operators' Arena - RPKI時代の実運用 - 開催							
	11日	JANOG57(大阪)参加、協賛、出展			○	○		○	
	19日	2025年度DRP検討委員会第6回会合開催					○		
	19日	IETF情報交換会 - IETF125に向けて開催	○						
	20日	DMARCハンズオン勉強会・意見交換会開催	○						
	25日	「DNSSECガイドライン」公開					○		
26日	ChuNOG7(名古屋)参加、発表 NeGI NOC運営		○	○			○		
26日	第38回JPNIC評議委員会開催					○			



日付	内容	主催	共催・協力	出講・発表	後援・協賛	委員会等	意見表明 公開等	出張・参加
27日	QUNOG（福岡）参加、発表			○				○
3月	6日	ENOG（三条）参加						○
	7日	ICANN 85（インド ムンバイ）参加						○
	10日	Security Days Spring 2026（大阪）後援				○		
	12日	Security Days Spring 2026（福岡）後援				○		
	17日	第78回臨時総会・講演会 開催					○	
	18日	3SNOG（山口）参加、発表 NeGI NOG 運営			○			
	18日	Security Days Spring 2026（名古屋）後援				○		
	23日	国内IGF活動活発化チーム第70回会合・第12回勉強会 開催		○				
	24日	Security Days Spring 2026（東京）後援				○		
	27日	「RPKIのROAを使ったインターネットにおける不正経路への対策ガイドライン」改定版公開						○



関係会社付属明細書

関係会社の報告

会社名	株式会社日本レジストリサービス (JPRS)
所在地	東京都千代田区西神田三丁目 8 番 1 号 千代田ファーストビル東館(総合受付 12F)
設立年月日	2000 年 12 月 26 日
資本金	3 億 4,414 万円
主要な事業内容	<ul style="list-style-type: none">ドメイン名の登録管理業務ドメイン名登録申請手続き等ドメインネームシステムの運用等
役員	代表取締役社長 東田 幸樹 代表取締役副社長 堀田 博文 取締役 米田 文彦 岩谷 理恵 宇井 隆晴 取締役(社外) 室町 正実 小澁 高清 常勤監査役 林 茂広 監査役(社外) 堀内 巧 大竹 たかし 広瀬 啓雄
従業員数	124
保有する株式の数 議決権の所有割合	1,385 株 22.70%
当該株式に関する経緯	2001 年 2 月 21 日付で当センターから 1 億 2 千万円分の現物出資による増資を行いました。 当センターは同社株式 2,400 株を取得し、これにより JP ドメイン名登録管理業務を実施する同社経営の公平性、中立性を確保することが目的でした。なお、2002 年度に 775 株、また 2004 年度には 360 株売却、2016 年 12 月には、既存法人株主より 120 株を取得し、2025 年度末現在 1,385 株保有しています。
当センターとの関係	人的関係： 同社取締役岩谷 理恵および宇井 隆晴 は、2026 年 3 月 31 日現在、当センターの理事です。 取引関係： 収入総額 112,598 千円(株式配当 66,480 千円、会費収入 10,000 千円、役務対価等 36,118 千円)、支出総額 7,706 千円(役務対価/システム保守等)

(2026 年 3 月 31 日時点)



会員リスト

会号 No.	会員名	種別
6	株式会社インターネットイニシアティブ	S
7	東北学術研究インターネットコミュニティ	非営利会員
9	WIDE インターネット	非営利会員
12	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立情報学研究所	非営利会員
19	富士通株式会社	C
22	スターネット株式会社	D
26	ビッグロブ株式会社	C
29	NTTPC コミュニケーションズ株式会社	C
33	株式会社電算	D
43	ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社	D
47	株式会社 NTT データ	D
50	株式会社朝日ネット	D
51	ユニアデックス株式会社	D
52	三菱電機デジタルイノベーション株式会社	D
56	株式会社エヌアイエスプラス	D
62	丸紅ネットワークソリューションズ株式会社	D
67	農林水産省農林水産技術会議事務局 筑波産学連携支援センター	非営利会員
70	株式会社日立システムズ	D
74	株式会社シナプス	D
85	株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	D
91	株式会社 PFU	D
92	株式会社両毛システムズ	D
96	株式会社コム	賛助会員
99	SCSK 株式会社	D
111	株式会社さくらケーシーエス	賛助会員
117	塩尻市	非営利会員
120	株式会社オージス総研	D
121	株式会社オービック	D
131	NTT ドコモビジネス株式会社	S
132	グローバルcommons株式会社	賛助会員
143	株式会社ディジティ・ミニミ	D
146	公益財団法人京都高度技術研究所	非営利会員
150	ソフトバンク株式会社	D
158	GMO インターネット株式会社	D
161	KDDI 株式会社	B
162	株式会社エアネット	D
171	株式会社 STNet	D
172	株式会社富士通鹿児島インフォネット	賛助会員
173	中部テレコミュニケーション株式会社	D
179	株式会社トークネット	D
185	株式会社 ASJ	D



会号 No.	会員名	種別
200	株式会社シーイーシー	D
207	インターネットマルチフィード株式会社	D
208	北海道総合通信網株式会社	D
209	株式会社新潟通信サービス	賛助会員
224	北陸通信ネットワーク株式会社	D
226	アイテック阪急阪神株式会社	D
228	株式会社フジ・ネクステラ・ラボ	D
233	株式会社エネコム	D
234	株式会社 ZTV	賛助会員
238	株式会社 TAM	D
240	株式会社 KDDI ウェブコミュニケーションズ	D
242	ブロックシステムデザイン株式会社	賛助会員
247	さくらインターネット株式会社	D
249	株式会社 QTnet	D
250	インターネットエーアールシー株式会社	賛助会員
264	株式会社ケーブルテレビ品川	D
268	ニフティ株式会社	D
282	株式会社リンク	D
284	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	賛助会員
298	サイバー関西プロジェクト	非営利会員
299	ネクストウェブ株式会社	賛助会員
309	株式会社 NTT ドコモ	D
314	三谷商事株式会社	賛助会員
325	株式会社大塚商会	D
327	サイネット株式会社	賛助会員
329	株式会社ケイアンドケイコーポレーション	賛助会員
334	クララ株式会社	D
352	JCOM 株式会社	D
354	株式会社ブロードバンドタワー	D
364	大分ケーブルテレコム株式会社	D
368	NTT スマートコネクスト株式会社	D
373	豊橋ケーブルネットワーク株式会社	D
377	ケーブルテレビ徳島株式会社	D
393	株式会社倉敷ケーブルテレビ	D
394	フリービット株式会社	D
395	ソニーグローバルソリューションズ株式会社	賛助会員
400	株式会社 IDC フロンティア	D
409	NTT インテグレーション株式会社	D
410	東芝デジタルマーケティングイニシアティブ株式会社	D
414	NRI ネットコム株式会社	D
418	株式会社つくばマルチメディア	賛助会員
423	株式会社アット東京	D
433	山口ケーブルビジョン株式会社	D



会号 No.	会員名	種別
436	株式会社ネット・コミュニケーションズ	賛助会員
441	株式会社大垣ケーブルテレビ	D
446	株式会社ケーブルネット鈴鹿	賛助会員
447	伊賀上野ケーブルテレビ株式会社	賛助会員
448	イクストライド株式会社	賛助会員
452	アルテリア・ネットワークス株式会社	D
454	株式会社長崎ケーブルメディア	D
455	セコムトラストシステムズ株式会社	賛助会員
459	地方公共団体情報システム機構	非営利会員
462	松阪ケーブルテレビ・ステーション株式会社	賛助会員
464	株式会社イーツ	賛助会員
466	株式会社マークアイ	賛助会員
469	Colt テクノロジーサービス株式会社	D
479	鉄道情報システム株式会社	D
480	広島県	非営利会員
486	株式会社インテック	D
493	株式会社オブページ	D
494	株式会社日本レジストリサービス	S
497	株式会社メイテツコム	D
1051	三膳 孝通	推薦個人正会員
1061	近鉄ケーブルネットワーク株式会社	D
1071	OTNet 株式会社	D
1082	パケットファブリック・ジャパン株式会社	D
1087	イッツ・コミュニケーションズ株式会社	D
1088	FRT 株式会社	賛助会員
1091	株式会社サイバーリンクス	賛助会員
1092	東京ケーブルネットワーク株式会社	D
1095	株式会社アイテックジャパン	D
1096	株式会社日本経済新聞社	D
1099	小林 努	推薦個人正会員
1102	株式会社 SRA	D
1103	姫路ケーブルテレビ株式会社	賛助会員
1104	B A N – B A N ネットワークス株式会社	賛助会員
1108	株式会社 JWAY	賛助会員
1118	株式会社コミュニティネットワークセンター	D
1120	エクイニクス・ジャパン・エンタープライズ株式会社	D
1162	日本通信株式会社	D
1166	島上 純一	推薦個人正会員
1167	浅野 善男	推薦個人正会員
1168	株式会社グローバルネットコア	D
1169	株式会社 JPIX	D
1171	城之内 肇	推薦個人正会員
1172	太田 良二	推薦個人正会員



会号 No.	会員名	種別
1175	株式会社イブリオ	賛助会員
1183	合同会社 DMM.com	D
1184	岩崎 敏雄	推薦個人正会員
1185	BBIX 株式会社	C
1192	木村 和貴	推薦個人正会員
1194	株式会社ゲンザイ	賛助会員
1197	株式会社 MIXI	賛助会員
1201	任田 大介	推薦個人正会員
1204	株式会社 Geolocation Technology	賛助会員
1205	LINE ヤフー株式会社	D
1209	株式会社長野県協同電算	賛助会員
1210	株式会社デジタルアライアンス	D
1211	株式会社ウインテックコミュニケーションズ	D
1214	吉田 友哉	推薦個人正会員
1220	株式会社 GEAR	D
1221	NTT 株式会社	D
1222	森田 裕己	推薦個人正会員
1224	株式会社まほろば工房	D
1225	多摩ケーブルネットワーク株式会社	D
1226	株式会社ドヴァ	D
1227	株式会社両備システムズ	D
1228	BR クラウド株式会社	D
1230	藤崎 智宏	推薦個人正会員
1231	FS JAPAN 株式会社	D
1232	株式会社ミライコミュニケーションネットワーク	賛助会員
1233	ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社	賛助会員
1235	松崎 吉伸	推薦個人正会員
1236	郷田 英明	推薦個人正会員
1237	井口 貴志	推薦個人正会員
1238	西村 拓也	推薦個人正会員
1239	前田 隆志	推薦個人正会員
1240	上手 祐治	推薦個人正会員

※情報公開を望まない会員は掲載されていません

(会員番号順 2026年3月31日現在)

